

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年5月28日
【事業年度】	第50期（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）
【会社名】	株式会社吉野家ディー・アンド・シー
【英訳名】	YOSHINOYA D&C CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安部 修仁
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿四丁目3番17号
【電話番号】	03(5269)5111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役B S（ビジネスサポート）本部長 折田 昌行
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿四丁目3番17号
【電話番号】	03(5269)5111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役B S（ビジネスサポート）本部長 折田 昌行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月
売上高 (百万円)	145,979	141,054	117,962	122,386	135,519
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	15,041	12,434	△1,157	2,181	4,216
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	8,598	5,691	△758	△387	2,096
純資産額 (百万円)	70,472	63,724	65,000	69,024	75,334
総資産額 (百万円)	106,974	99,153	97,522	98,124	99,811
1株当たり純資産額 (円)	112,399	112,331	108,567	109,441	110,976
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△) (円)	13,484	9,412	△1,329	△690	3,326
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	3,326
自己資本比率 (%)	65.9	64.3	66.7	70.3	70.1
自己資本利益率 (%)	12.2	8.9	△1.2	△0.6	3.0
株価収益率 (倍)	12.2	17.5	△130.2	△269.6	59.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△8,912	14,238	△1,991	5,139	5,796
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,821	△3,890	△4,058	△3,904	△2,320
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△2,792	△13,495	7,876	△799	△3,605
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	26,936	23,635	25,542	26,018	25,900
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	2,473 (12,103)	2,435 (11,731)	2,360 (11,378)	2,336 (11,827)	2,531 (12,815)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第46期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債(旧商法第341条ノ8)を発行しておりますが、新株引受権に係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。第47期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。第48期及び第49期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第47期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4 第47期において、ヨシノヤアメリカ・インク、ヨシノヤニューヨーク・インクを新たに連結の範囲に含めております。

5 第47期において、㈱ハミータコーポレーションは、平成15年2月28日付で解散決議をおこなったため、連結の範囲から除外しております。

6 第48期において、㈱関山、㈱新杵の2社を新たに連結の範囲に含め、㈱はなまるについては持分法を適用しております。

7 第49期において、㈱九州吉野家を新たに連結の範囲に含めております。

8 第50期において、㈱はなまるは、平成18年5月19日付けの株式(議決権17.6%)追加取得により議決権の所

得割合が51.0%となったため、連結の範囲に含めております。

これにより、㈱はなまるは持分法適用会社から連結子会社に異動しております。

- 9 第50期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社経営指標等

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成15年 2月	平成16年 2月	平成17年 2月	平成18年 2月	平成19年 2月
売上高 (百万円)	86,513	86,338	63,201	65,773	73,518
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	15,267	12,452	△1,264	1,889	3,433
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	5,558	5,005	△2,929	721	2,081
資本金 (百万円)	10,265	10,265	10,265	10,265	10,265
発行済株式総数 (株)	662,405	662,405	662,405	662,405	662,405
純資産額 (百万円)	70,499	63,386	62,543	67,446	68,352
総資産額 (百万円)	80,373	74,333	74,359	75,152	76,795
1株当たり純資産額 (円)	112,441	111,734	104,464	106,970	108,422
1株当たり配当額 (円)	3,200	3,200	2,400	1,600	1,600
(内1株当たり中間配当額) (円)	(1,600)	(1,600)	(1,600)	(800)	(800)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△) (円)	8,716	8,259	△5,134	1,128	3,302
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	1,114	3,301
自己資本比率 (%)	87.7	85.3	84.1	89.7	89.0
自己資本利益率 (%)	7.9	7.9	△4.7	1.1	3.1
株価収益率 (倍)	18.9	20.0	△88.5	164.9	60.0
配当性向 (%)	36.1	38.7	—	141.8	48.5
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	1,011 (6,238)	1,016 (6,341)	1,022 (5,705)	979 (5,881)	988 (6,461)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第46期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債(旧商法第341条ノ8)を発行しておりますが、新株引受権に係るプレミアムが生じていないため、記載しておりません。第47期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。第48期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第47期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4 第50期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和33年12月	株式会社吉野家を設立。
昭和34年1月	中央卸売市場内で牛丼店を開店。
昭和43年12月	チェーン化を目指し、新橋駅前に新橋店を開店。
昭和48年4月	フランチャイズ募集開始、1号店を小田原に出店。
昭和52年11月	米国西海岸での店舗展開を目的として、ヨシノヤウエスト・インク（現・連結子会社）を設立。
昭和55年7月	会社更生手続開始申立。
昭和55年11月	会社更生手続開始決定。
昭和58年3月	会社更生計画認可決定。
昭和61年12月	埼玉県大利根町に東京工場を開設。
昭和62年3月	会社更生手続終結決定。
昭和62年10月	台湾での店舗展開を目的として台湾吉野家(股)（現・連結子会社）を設立。
昭和63年3月	㈱ディー・アンド・シーを吸収合併し、併せて商号を㈱吉野家ディー・アンド・シーに変更。
平成元年1月	大型ホストコンピュータ及びポスシステムを導入。
平成2年1月	株式を店頭売買銘柄として社団法人日本証券業協会に登録。
平成3年2月	香港、マカオでの店舗展開を目的としてMITTBO LTDに出資。
	〔ヨシノヤファーストフード（香港）リミテッド〕
平成6年8月	東京工場（埼玉県大利根町）二期工事完了によりミートセンター（食肉スライス工場）、野菜加工センターを開設。
平成6年12月	大東産業㈱〔現㈱沖縄吉野家〕の株式取得（現・連結子会社）
平成7年4月	三重県上野市に西日本配送センターを開設。
平成8年10月	㈱コモコフード〔現㈱ピーターパンコモコ〕の株式取得（現・連結子会社）
平成9年5月	㈱ハミータコーポレーションの株式取得
平成10年9月	ダンキン事業終結。
平成11年10月	更生会社㈱京樽の株式取得（現・連結子会社）
平成12年11月	東京証券取引所市場第一部に上場。
平成13年1月	米国ニューヨーク地区での店舗展開を目的としてヨシノヤニューヨーク・インク（現・連結子会社）を設立。
平成13年2月	環境管理システム国際規格「ISO14001」取得。
平成14年4月	更生会社㈱京樽の会社更生手続終結決定。
平成14年6月	中国上海地区での店舗展開を目的として上海吉野家快餐(有)を設立。
平成14年10月	新規事業戦略の一環として㈱上海エクスプレス（現・連結子会社）による㈱上海エクスプレスワールドワイドの営業の一部譲受け。
平成15年1月	米国内子会社の効率運営を図る目的として持株会社ヨシノヤアメリカ・インク（現・連結子会社）を設立。
平成15年2月	㈱ハミータコーポレーションの解散決定。
平成16年2月	米国産牛肉輸入禁止措置により牛丼を一時販売休止。
平成16年6月	㈱はなまるの株式取得（現・連結子会社）
平成17年4月	㈱九州吉野家の設立（現・連結子会社）
平成17年9月	㈱京樽（現・連結子会社）がジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年9月	牛丼の販売を部分的に再開。

3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社、子会社21社、関連会社3社およびその他の関係会社2社により構成され、牛丼のファーストフード店「吉野家」を主軸に和風ファーストフード店、回転寿司店等の外食事業を主な内容とし、事業を展開しております。

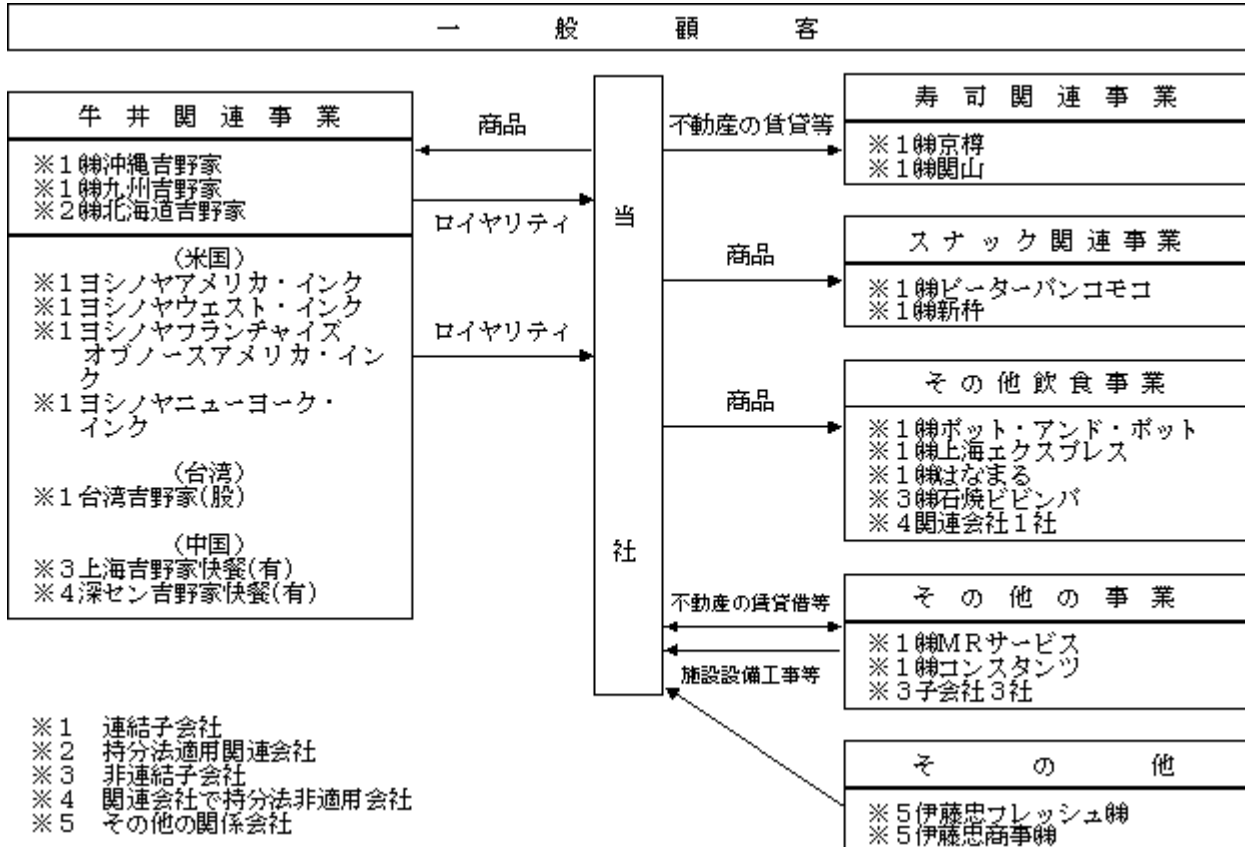
当社グループの事業に係わる位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業区分は、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

事業区分	主要な商品等の名称	主要な会社
牛丼関連事業	牛丼、豚丼、朝定食、お新香等および肉、米、タレ等の食材並びに弁当箱等の包材および備品	当社 ㈱沖縄吉野家 ㈱九州吉野家 ㈱北海道吉野家 ヨシノヤウエスト・インク ヨシノヤフランチャイズオブノースアメリカ・インク ヨシノヤアメリカ・インク ヨシノヤニューヨーク・インク 台湾吉野家(股)
寿司関連事業	店頭販売における鮭の持ち帰りおよび回転寿司	㈱京樽 ㈱関山
スナック関連事業	たい焼、たこ焼、お好み焼き等の商品を主体とした各種和風ファーストフード、和菓子の製造・販売	㈱ピーターパンコモコ ㈱新杵
その他飲食事業	カレーの店頭販売、中華・西洋料理の宅配、さぬきうどんの店頭販売、持ち帰り惣菜の店頭販売	当社 ㈱ポット・アンド・ポット ㈱上海エクスプレス ㈱はなまる
その他の事業	施設設備の工事及び営繕、不動産賃貸他	㈱MRサービス ㈱コンスタンツ

(注) ㈱ポット・アンド・ポットは平成19年3月1日付けで㈱千吉に商号変更しております。

上記グループ事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事 業の内容	議決権の所有 又は被所有割 合		関係内容					
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備 の賃 貸借	
						当社役 員 (人)	当社従 業員 (人)				
(連結子会社)											
ヨシノヤアメリカ・イ ンク	米国カリフ ォルニア州	百万USドル 8	牛井関連 事業	100.0	—	2	—	—	—	吉野家の商標と 商品・運営ノウ ハウ等に対して ロイヤリティを 受入れておりま す。	—
ヨシノヤウエスト・イ ンク	米国カリフ ォルニア州	4	牛井関連 事業	100.0 (100.0)	—	1	—	債務保証	—	—	—
ヨシノヤフランチャイ ズオブノースアメリ カ・インク	米国カリフ ォルニア州	0	牛井関連 事業	100.0 (100.0)	—	1	—	—	—	—	—
ヨシノヤニューヨー ク・インク	米国ニュー ヨーク州	4	牛井関連 事業	100.0 (100.0)	—	1	—	—	—	—	—
台湾吉野家(股)	台湾台北市	百万NTドル 176	牛井関連 事業	83.4	—	2	1	債務保証	—	吉野家の商標と 商品・運営ノウ ハウ等に対して ロイヤリティを 受入れておりま す。	—
(株)沖縄吉野家	沖縄県浦添 市	百万円 350	牛井関連 事業	100.0	—	—	2	債務保証	—	吉野家の商標と 商品・運営ノウ ハウ等に対して ロイヤリティを 受入れておりま す。	—
(株)九州吉野家	福岡県福岡 市中央区	10	牛井関連 事業	100.0	—	—	2	—	—	吉野家の商標と 商品・運営ノウ ハウ等に対して ロイヤリティを 受入れておりま す。	—
(株)京樽	東京都中央 区	3,425	寿司関連 事業	50.1	—	1	—	—	—	—	賃貸 店舗
(株)関山	東京都港区	10	寿司関連 事業	50.1 (50.1)	—	—	—	—	—	—	—
(株)ピーターバンコモ コ	東京都新宿 区	83	スナック 関連事業	100.0	—	3	—	貸付	—	—	賃貸 店舗
(株)新杵	東京都清瀬 市	85	スナック 関連事業	50.1 (50.1)	—	—	—	—	—	—	—
(株)ポット・アンド・ポ ット	東京都新宿 区	200	その他飲 食事業	100.0	—	—	2	貸付	—	当社の食材を販 売しておりま す。	賃貸 店舗
(株)上海エクスプレス	東京都新宿 区	400	その他飲 食事業	90.0	—	1	2	貸付	—	—	—
(株)はなまる	東京都中央 区	134	その他飲 食事業	51.0	—	1	—	債務保証	—	—	—
(株)MR サービス	東京都豊島 区	70	その他の 事業	100.0	—	3	1	債務保証	—	当社および関係 会社の店舗施設 の営繕業務を行 っております。	—

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合		関係内容				
				所有割合(%)	被所有割合(%)	役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の貸借
						当社役員(人)	当社従業員(人)			
(株)コンスタンツ	東京都新宿区	百万円 15	その他の事業	100.0	—	—	2	貸付	当社が不動産を賃借しております。	賃借店舗
(持分法適用関連会社) (株)北海道吉野家	北海道苫小牧市	200	牛井関連事業	49.0	—	—	1	貸付および債務保証	吉野家の商標と商品・運営ノウハウ等に対してロイヤリティを受入れております。	—
(その他の関係会社) 伊藤忠フレッシュ(株)	東京都港区	1,000	その他の事業	—	21.1	—	—	—	当社が食材等を購入しております。	—
伊藤忠商事(株)	東京都港区	202,241	その他の事業	—	21.1 (21.1)	1	—	—	当社が食材等を購入しております。当社の食材を販売しております。	—

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3 (株)京樽は特定子会社であり、有価証券報告書を提出しております。なお、(株)京樽は有価証券報告書を提出しているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

4 伊藤忠商事(株)は有価証券報告書を提出しております。

5 (株)ポット・アンド・ポットは平成19年3月1日付けで(株)千吉に商号変更しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年2月28日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
牛井関連事業	1,225（8,281）
寿司関連事業	758（2,861）
スナック関連事業	292（948）
その他飲食事業	193（721）
その他の事業	63（4）
合計	2,531（12,815）

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員欄の（外書）は、臨時従業員の当連結会計年度における平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年2月28日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
988（6,461）	36.9	11.8	6,134

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の年間平均雇用人員（1日7.5時間換算）であります。

(3) 労働組合の状況

平成19年2月28日現在

会社名	結成年月	労働組合名称	組合員数（名）
(株)吉野家ディー・アンド・シー	平成6年9月	吉野家ディー・アンド・シー・ユニオン	850
(株)京樽	昭和62年9月	全京樽労働組合	714

(注) 上記労働組合は、ユニオンショップ制であります。なお、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における外食業界の状況は、引き続きマーケット規模が縮小する中、外食店舗数の過剰化や業種を超えた競争の熾烈化などにより既存店舗売上高の低迷が長期化しております。更に人手不足が深刻化する中、人件費などの経費の高騰による企業業績への影響が懸念されます。

また、平成15年12月から始まった米国産牛肉の輸入禁止措置は、平成18年7月に31ヶ月ぶりに部分的な解禁がなされたものの、未だその輸入量は限定的であり、相場価格も禁輸前の2倍から3倍の水準で高止まっております。

この様に当社グループを取り巻く環境は大きく変化しておりますが、当社グループは其中で、更なる成長を図るとともに、一層の経営の効率化に取り組み、企業価値の向上に努めてまいりました。

特に、主力事業であります「吉野家」につきましては、平成18年9月には「牛丼復活祭」として1日限定で牛丼を再販したことを皮切りに、米国産牛肉の調達量に合わせ、顧客のニーズに最大限お応えできるように、牛丼の販売手法を模索し、効果的な牛丼販売を行なうことで業績の回復を図ってまいりました。

その結果、当連結会計期間における連結売上高は1,355億19百万円、前年同期比10.7%の増加となりました。利益面につきましても、営業利益は36億91百万円、前年同期比36.9%の増加、経常利益は42億16百万円、前年同期比93.3%の増加、当期純利益は20億96百万円（前年同期当期純損失3億87百万円）となり、増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

①牛丼関連事業

当社グループの主力事業であります「吉野家」は、海外を含め新たに57店舗を出店する一方、不振店を27店舗閉鎖し、当連結会計年度末での店舗数は1,284店舗となりました。

国内の「吉野家」につきましては、新たに27店舗を出店する一方、不振店を17店舗閉鎖した結果、総店舗数は1,011店となりました。米国産牛肉の輸入禁止措置以来販売を休止しておりました「牛丼」を、平成18年9月18日「牛丼復活祭」での1日限定販売を皮切りに、10月、11月は5日間限定で、12月以降は「昼どき牛丼」として毎日午前11時から午後3時までの4時間限定で販売いたしました。またそれに合わせた広報活動やセールスプロモーションの実施によりブランド価値の向上に努めてまいりました結果、入客数および客単価ともに増加し、増収となりました。また、利益面でも、仕入価格の低減や経費の効率的運用などに一層取り組んだ結果、大幅な改善がなされ増益となりました。海外の「吉野家」につきましては、ヨシノヤアメリカ・グループが、新たに5店舗を出店する一方、不振店を5店舗閉鎖した結果、総店舗数は83店舗となりました。売上高につきましては、QSCの改善により顧客満足度が向上し増収となりましたが、利益につきましては、牛肉の仕入れ価格の上昇が影響し、減益となりました。台湾吉野家につきましては、新たに2店舗を出店する一方、不振店1店舗を閉鎖した結果、総店舗数は42店舗となりました。店舗オペレーションの改善に伴い商品の品質が向上し、客数が増加したことと共に、改装店舗が好調に推移した結果、増収増益となりました。

以上の結果、牛丼関連事業全体の売上高は856億73百万円、前年同期比12.2%の増加、営業利益は31億78百万円、前年同期比50.4%の増加となりました。

②寿司関連事業

寿司関連事業の㈱京樽は、新たに11店舗を出店する一方、不振店等を23店舗閉鎖した結果、総店舗数は407店舗となりました。テイクアウト事業におきましては、「ハレの日」や、「時節に合わせた商品のフェア」、「バツラキャンペーン」などの継続的なセールスプロモーションを実施いたしました。また、既存の上方商品を全面的に見直し、品質の向上と併せて、価格改定を図りました結果、漸減していた既存店の客単価が上昇に転じましたが、総店舗数の減少により、売上高は前年を下回りました。一方、イートイン事業におきましては、各業態の特徴に合わせた「季節フェア」の実施と、QSCの改善に努めてまいりました。また、ファミリーレストラン「海鮮三崎港」2店舗を山の幸を中心にした「わのか」に業態変更を行なうなど、積極的に改装を進め店舗の活性化に取り組みましたことにより、売上高が前年を上回りました。その結果、全体では、減収となり、利益につきましても、海産物の高騰による売上原価の上昇及び、求人難による人件費の上昇により減益となりました。

以上の結果、寿司関連事業の売上高は323億84百万円、前年同期比1.1%の減少、営業利益は3億63百万円、前年同期比48.3%の減少となりました。

③スナック関連事業

スナック関連事業の主力である(株)ピーターパンコモコは、新たに新業態を含み24店舗を出店する一方、不振店や出店先の都合により24店舗を閉鎖した結果、総店舗数は287店舗となりました。「成長のための基盤造り」を経営テーマとして、店舗オペレーションやサービスレベルの向上を図ると共に、新商品の導入や値引きなどのセールスプロモーションを毎月実施することにより既存業態の活性化を進めてまいりました。しかしながら、既存店売上高が前年を下回ったことにより、減収となり、利益につきましても売上高減少に対応した経費の削減が追いつかず減益となりました。和菓子製造販売の(株)新杵は、新たに2店舗を出店し、2店舗を閉鎖した結果、総店舗数は29店舗となりました。実演販売を積極的に実施し、催事の強化も図りましたが、既存店売上高が前年を下回ったことにより減収減益となりました。

以上の結果、スナック関連事業の売上高は88億3百万円、前年同期比4.5%の減少、営業利益は1億14百万円と前年同期比53.1%の減少となりました。

④その他飲食事業

その他飲食事業につきましては、セルフ方式の讃岐うどんチェーン店を展開する(株)はなまるが当下期より新たに追加されております。当下期におきましては、新たに15店舗を出店する一方、13店舗を閉鎖した結果、総店舗数は187店舗となりました。(株)上海エクスプレスは、新たに1店舗出店する一方、不振店を1店舗閉鎖した結果、総店舗数は28店舗となりました。新規顧客開拓手法としまして、「TSUTAYA」と提携し、「Tカード会員」向けにポイント付与サービスを開始しております。また、メニュー内容の充実と品質向上を図り、継続的なセールスプロモーションを実施いたしましたが、既存店売上高が前年を下回ったことにより減収減益となりました。

「おかずの華」は、新たに2店舗を出店し総店舗数は11店舗となりました。弁当販売の強化が奏功し、既存店売上高が前年を上回り増収となりました。また、カミッサリーの活用により店舗生産性が向上し増益となりました。(株)ポット・アンド・ポット(平成19年3月1日付で(株)千吉に商号変更)は、新ブランドである低投資型の「名代千吉」を新たに1店舗出店したことにより総店舗数は9店舗となりました。また、主力の「カレーうどん千吉」を牽引役として既存店売上高が前年を上回ったことにより増収増益となりました。

以上の結果、その他飲食事業の売上高は68億51百万円、前年同期比157.9%の増加、営業損失は10百万円(前年同期営業損失1億22百万円)となりました。

⑤その他の事業

その他の事業の主力である(株)MRサービスは、「吉野家」の牛丼販売再開に伴いまして、牛丼関連事業からの受注が増加したことと共に、新規外部顧客の売上高が拡大したことにより、増収となりました。また、全社ベースでの業務改革活動による経費の削減により増益となりました。

以上の結果、その他の事業の売上高は41億77百万円、前年同期比43.4%の増加、営業利益は1億29百万円(前年同期営業損失1億52百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、換算差額を加え、期末残高は期首残高より1億17百万円減少し、259億円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加による減少(14億1百万円)などの減少要因があった一方で、税金等調整前当期純利益(44億71百万円)、減価償却費(33億54百万円)などにより、57億96百万円となりました。この結果、前連結会計年度と比べて6億57百万円の増加となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の償還による収入(5億円)及び(株)はなまるの連結範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による収入(5億43百万円)などの増加要因があった一方で、有形・無形固定資産の取得による支出(36億51百万円)、差入保証金の差入れによる支出(5億99百万円)などにより、23億20百万円の減少となりました。この結果、前連結会計年度と比べて15億84百万円増加となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、借入れによる収入(5億14百万円)などの増加要因があった一方で、配当金の支払(9億99百万円)及び借入金の返済による支出(23億11百万円)の減少要因があったことなどにより、36億5百万円の減少となりました。この結果、前連結会計年度と比べて28億5百万円減少となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同期比（％）
牛井関連事業		
製品肉他	6,359	119.8
白菜つけもの他	787	115.1
小計	7,146	119.3
寿司関連事業		
シャリ	1,787	98.4
弁当・鮭詰合せ類	1,501	91.8
その他	1,737	128.5
小計	5,026	104.7
スナック関連事業		
和菓子	277	98.5
小計	277	98.5
その他飲食事業		
惣菜他	106	88.5
原麺	501	—
小計	608	548.3
合計	13,059	116.7

(注) 1 その他の事業は生産実績がないため、記載しておりません。

2 その他飲食事業の原麺につきましては、当連結会計年度より(株)はなまるを連結を範囲に含めたことによるものであります。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
牛井関連事業	85,672	112.2
寿司関連事業	32,381	99.0
スナック関連事業	8,767	95.1
その他飲食事業	6,851	257.9
その他の事業	1,847	129.4
合計	135,519	110.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、セグメント間の取引については相殺消去しております。

3【対処すべき課題】

国内における経済環境は、企業の設備投資や個人消費が底堅く、引き続き緩やかな安定成長の軌道を保っているものの、米国景気の先行きへの不安感や金融市場の変調リスク、更に労働需給の逼迫感などが、企業の拡張マインドにマイナス影響を与えている可能性もあり、先行きの不透明感は未だ残っております。

また、外食をはじめとする食に関する業界に対しては、消費期限、賞味期限に対する社会的な意識の高まりから、「食の安全」の確保、品質管理の徹底など、企業の社会的責任が一層高まってきております。

このような状況の中、当社グループは「お客様最優先の思想」に基づき、品質やサービスの向上に努め、顧客の信頼感・サービスへの満足度を一層高めてまいります。その上で、グループ経営によるシナジー効果を充分意識し、戦略成果を踏まえた、経営資源の重点的かつ効果的な配分を実施し、更なる業績の向上に努めてまいりたいと考えております。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況および株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は有価証券報告書の提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 牛井関連事業への依存について

当社グループを構成する連結会社群には、成長過程の段階にある企業が多く、現時点では当社グループのコア企業である(株)吉野家ディー・アンド・シーを中心とした牛井関連事業の連結業績に占める売上高、利益の割合が高くなっております。引き続き、牛井関連事業に続く中核事業の育成に注力してまいります。牛井関連事業の業績の如何により、グループ全体の業績に大きな影響を与えることがあります。

(2) 今後の成長性について

外食産業全体のマーケット規模が縮小するなか、大手外食チェーンは年々店舗数を増加させており、競争が一層熾烈化しております。さらに、少子高齢化の進行により、中核である牛井関連事業が従来コアターゲットとしていた顧客層（18～35歳の男性）は減少傾向にあり、今後、既存の牛井店舗の出店ポテンシャル（出店可能店舗数）は年々縮小することが見込まれております。当社グループでは引き続き連結会社群の成長、牛井事業での新フォーマットの開発、海外への積極的な展開等により、売上高を向上させる取り組みを積極的に推進してまいります。過去の推移と比較して、当社グループの売上高成長率が鈍化する可能性があります。

(3) 原材料の調達リスクについて

2003年12月より継続していた米国産牛肉の輸入禁止措置は、2006年7月に「20ヶ月齢未満でかつSRM（特定危険部位）を除去した牛肉」という限定で解除されましたが、その調達量は限定的で、引き続き当社グループの牛井関連事業の業績に大きな影響を与えております。今後も現状以上に新たな原材料産地の開拓や分散調達等のリスクヘッジに努めてまいります。当社グループ各社が使用する食材は多様にわたるため、疫病の発生や、天候不順、自然災害の発生等により、必要量の原材料確保が困難な状況が生じたり、仕入価格が高騰したりする可能性があります。

また、中核である牛井関連事業で使用する原材料のおよそ60%は海外から輸入しており、特に米国産牛肉の輸入に関してはドル建てでの取引を行っており、為替予約などにより為替変動リスクを回避する努力を行いますが、為替相場が大幅に円安となった場合、売上原価が上昇することにより業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 店舗の賃借物件への依存について

当社グループは、事務所や大部分の店舗の土地建物を賃借しております。賃借期間は賃貸人との合意により更新可能であります。賃貸人側の事情により賃借契約を解約される可能性があります。また、賃貸人に対して平成19年2月期末時点で総額137億27百万円の預託金を差し入れておりますが、このうちの一部が倒産その他の賃貸人に生じた事由により回収できなくなるリスクがあります。

(5) 法的規制について

当社グループでは、会社法、証券取引法、法人税法等の一般的な法令に加え、食品衛生、店舗設備、労働、環境等店舗の営業に関わる各種法規制や制度の制限を受けております。これらの法的規制が強化された場合、それに対応するための新たな費用が増加することになり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 食品の安全管理について

当社グループでは、安全な商品を顧客に提供するために衛生管理を徹底しておりますが、万一、集団食中毒等の衛生問題が発生した場合、企業イメージの失墜や損害賠償金の支払い等によって、業績に大きな影響を与えることがあります。

(7) 海外展開におけるカントリーリスクについて

海外子会社の進出国における政情、経済、法規制、ビジネス慣習等の特有なカントリーリスクにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 提出会社

① フランチャイジーとの加盟契約

(イ) 契約の名称

吉野家フランチャイズ・チェーン加盟契約書

(ロ) 契約の本旨

本部の許諾による牛丼チェーン経営のためのフランチャイズ契約関係を形成すること。

(ハ) 契約の期間

加盟者の店舗開店日より5年間。

(ニ) 契約の更新

契約期間満了の際は自動的に契約が終了し、継続して契約を更新する場合は、新たに契約を締結する。

(ホ) 登録商標・マークの使用、ノウハウの提供に関する事項

本部は、加盟者との契約が存続する間は、店舗において登録商標およびマークを使用することを許可する。また、加盟者に対し店舗のカラー、デザイン、レイアウト、看板並びに商品化方法およびサービス方法など、フランチャイズ・システムのノウハウを提供する。

(ヘ) 加盟に際し、徴収する加盟金、保証金、その他金銭に関する事項

内容	
加盟金	一律150万円
更新料	一律75万円
預託保証金	一律75万円
ロイヤリティ	毎月総売上の3%相当額
広告宣伝費	毎月総売上の1%相当額
事務管理費	パソコン1台に付32千円/月、ポスレジ1台に付6千円/月

② 技術援助契約

技術供与契約

契約締結先	内容	契約発効日	有効期間	対価
ヨシノヤ ファーストフード (香港) リミテッド	香港およびマカオにおいて吉野家の商標を使用し、製造技術および販売技術に対するノウハウの供与をする。	平成3年2月6日	平成23年2月5日	①ロイヤリティ 毎月の店舗売上総額に、3%を乗じた金額 ②店舗開設料 1店につき 15,000USドル
ホプヒン ファーストフード リミテッド	中国において吉野家の商標を使用し、製造技術および販売技術に対するノウハウの供与をする。	平成3年10月15日	平成23年10月14日	①ロイヤリティ 毎月の店舗売上総額に、2%を乗じた金額 ②店舗開設料 1店につき 7,500USドル

③会社分割（新設分割）の総会決議

当社は、市場の変化と競争激化に機動的に対応するため、牛井関連事業等の事業を子会社として分社化し、純粋持株会社へ移行することとし、平成19年5月25日開催の定時総会において分割計画書の承認を受けました。

会社分割の概要は、次のとおりであります。

(イ) 会社分割の目的

当社グループを始めとする外食業界を取り巻く環境は、マーケット規模の縮小に加え、店舗数過剰による競争の熾烈化により、既存店売上高の低迷が長期化する等、厳しい状況が続いております。加えて、企業の社会的責任や経営の透明性に対する社会的要請の高まり、事業再編の加速化等、企業を取り巻く環境も大きく変化しております。

当社グループにおきましても、まず、コア事業である牛井関連事業に関して、国内では、業態進化戦略、商品戦略、出店加速化戦略を展開し、収益性の向上を図るとともに、マーケットの変化に対応し、進化し続けていくためのインフラの構築を行うことが重要な経営課題であり、海外では、特にアメリカ及び中国における本格的な出店拡大を行うとともに、新規エリアへの展開を実現していくことが重要であると考えております。その他の国内事業におきましては、各事業会社が、早期に成長モデルを確立し、各々の業界におけるトップブランドの地位を築いていき、またその一方で、積極的にM&Aを推進していくことが重要であると考えております。

これらの経営課題を達成するためには、牛井事業を中心として構成されてきたこれまでの連結経営体制における取り組み方や発想を大きく転換し、グループとしての目標を明確に定め、それを実現するための分業の仕組みを構築し、個々の事業会社の責任と権限を明確にすることで、これまで以上にグループ経営を積極的に推進していくことが重要となってまいります。

そこで、その取り組みの一環として今回純粋持株会社体制へ移行することとし、グループの経営機能と執行機能を明確に分離したうえで、持株会社ではより高度な情報力と専門性をもった集団として戦略的な意思決定を、事業子会社は、事業活動に特化した迅速かつ機動的な業務執行を行い、グループ経営体としての機能を充実・強化することによって、当社グループとしての競争力及び効率性をより一層高め、グループ企業価値の最大化を図ってまいりたいと考えております。

持株会社では、当社グループを取り巻く環境変化にフレキシブルに適応していくため、グループ全体を俯瞰した経営戦略を策定し、最適な経営資源の配分を行うことで、グループとしての競争力や効率性を向上させ、シナジーを高めていくとともに、今後の成長戦略を促進する効果的なM&Aやグループ内の事業再編を円滑に遂行してまいります。

加えて、持株会社体制の下で、これまで以上にグループとしてのコーポレートガバナンスを強固なものとしていくため、積極的に内部統制環境の整備を推し進め、グループ全体の経営の透明性を高めてまいります。

個々の事業会社は、事業執行特化型の組織機能となり、各々の事業会社の業務執行責任者が、スピード感溢れる経営を実践してまいります。

以上のように純粋持株会社体制への移行により、当社グループの2010年度までの中期4ヵ年計画である「The Next Stage 2010」を実現し、グループ企業価値の最大化を図ってまいりたいと考えております。

(ロ) 会社分割の方法及び会社分割に係る割当ての内容、その他分割計画の内容

① 会社分割の方法

当社を分割会社とし、会社分割に伴って新たに設立する新設分割設立会社（株式会社吉野家）に当社のすべての事業を承継させる新設分割。

② 会社分割に係る割当ての内容

新設分割設立会社は、会社分割に際して普通株式4,000株を発行し、会社分割により承継する権利義務に代えて、そのすべてを当社に割当交付する。

③その他分割計画の内容

新設分割設立会社が当社から承継する権利義務は、分割計画書に別段の定めがあるものを除き、当社の平成19年8月31日現在の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに新設分割期日の前日までの増減を加除した当社の事業に属する資産、負債、権利義務及び雇用関係とする。

なお、新設分割設立会社に承継される債務のすべてについて、重畳的債務引受の方法によるものとする。

(ハ) 新設分割に係る割当ての内容の算定根拠

新設分割設立会社は当社の100%子会社であることから、新設分割設立会社の資本金等の額を考慮して、割当株式数を決定した。

(二) 会社分割後の新設分割設立会社となる会社に関する事項

- ① 商号 株式会社吉野家
- ② 本店の所在地 東京都新宿区新宿四丁目3番17号
- ③ 代表者の氏名 代表取締役社長 出射 孝次郎
代表取締役専務取締役 田中 柳介
- ④ 資本金の額 200百万円
- ⑤ 資本準備金 100百万円
- ⑥ 純資産の額 42,028百万円 (注)
- ⑦ 総資産の額 49,727百万円 (注)
- ⑧ 事業の内容 「吉野家」店舗の経営等牛丼関連事業及びその他付帯する事業
(注) 金額は平成19年2月28日現在の数値であり、見込み金額を表示しております。

(ホ) 分割期日は平成19年10月1日とする。

(2) 国内子会社

会社名 ㈱ピーターパンコモコ

① フランチャイジーとの加盟契約

(イ) 契約の名称

一口茶屋フランチャイズ契約書

(ロ) 契約の本旨

本部の承諾による一口茶屋経営のためのフランチャイズ契約関係を形成すること。

(ハ) 契約の期間

加盟者の店舗開店日より5年間

(ニ) 契約の更新

契約期間満了の1ヶ月前に双方協議の上決定する。継続して契約を更新する場合は、新たに契約を締結する。

(ホ) 登録商標・マークの使用、ノウハウの提供に関する事項

本部は、加盟者との契約が存続する間は、店舗において登録商標およびマークを使用することを許可する。また、加盟者に対し店舗のカラー、デザイン、レイアウト、看板並びに商品化方法およびサービス方法など、フランチャイズ・システムのノウハウを提供する。

(ヘ) 加盟に際し、徴収する加盟金、保証金、その他金銭に関する事項

内容	
加盟金	新規加盟の場合100万円、2店目以降の場合50万円
更新料	一律50万円
預託保証金	50万円 但し駅ビル、量販店等で、売上管理口座がない場合は、200万円
ロイヤリティ	毎月純売上の3%相当額
広告宣伝費	発生の都度、その実費
事務管理費	ポスレジ1台に付13.5千円/月

会社名 ㈱はなまる

① フランチャイジーとの加盟契約

(イ) 契約の名称

まんまるはなまるうどんフランチャイズ加盟契約書

(ロ) 契約の本旨

本部の承諾による、まんまるはなまるうどん経営のためのフランチャイズ契約関係を形成すること。

(ハ) 契約の期間

加盟契約締結の日より5年間

(ニ) 契約の更新

契約期間満了の3ヶ月前に双方協議の上決定する。継続して契約を更新する場合は、新たに契約を締結する。

(ホ) 登録商標・マークの使用、ノウハウの提供に関する事項

本部は、加盟者との契約が存続する間は、店舗において登録商標およびマークを使用することを許可する。また、加盟者に対し店舗のカラー、デザイン、レイアウト、看板並びに商品化方法およびサービス方法など、フランチャイズ・システムのノウハウを提供する。

(ヘ) 加盟に際し、徴収する加盟金、保証金、その他金銭に関する事項

内容	
加盟金	350万円（6店舗以上250万円）
更新料	初回更新料 無料 2回目以降の契約更新 一律50万円
開店指導料	一律150万円
預託保証金	一律250万円
ロイヤリティ	1店舗当たり18万円/月
広告宣伝費	発生の都度、その実費

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、将来事象の結果に依存するため確定できない金額については、仮定の適切性、情報の適切性及び金額の妥当性に留意した上で会計上の見積りを行っておりますが、実際の結果は、特有の不確実性があるため、見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

①売上高

当連結会計年度の売上高は、1,355億19百万円、前年同期比10.7%の増加となりました。

牛井関連事業の売上高は、856億73百万円、前年同期比12.2%の増加、連結売上高に占める構成比は63.2%（前年同期売上構成比62.4%）となりました。この売上高の増加は、主力事業であります「吉野家」におきまして平成18年9月の「牛井復活祭」を皮切りに、米国産牛肉の調達量に合わせ、牛井販売を再開したことが大きな要因であります。また、それに合わせた広報活動やセールスプロモーションの実施によりブランド価値の向上に努めてまいりました結果、入客数および客単価ともに増加いたしました。

牛井関連事業を除いたその他事業の売上高は、498億46百万円、前年同期比8.3%の増加、連結売上高に占める構成比は36.8%（前年同期売上構成比37.6%）となりました。この売上高の増加は、その他飲食事業連結会社に新たにセルフ方式の讃岐うどんチェーン店を展開する㈱はなまるが当下期より加わったことが大きな要因であります。なお、㈱はなまるの当連結会計年度の売上高は41億92百万円となっております。

②営業損益、経常損益

売上原価率は38.2%と牛井関連事業における主要食材の仕入価格の低減はありましたが、㈱はなまる加入の影響もあり、前年同期の37.9%に対し0.3ポイント上昇いたしました。販売費及び一般管理費につきましては、コスト低減や効率化に積極的に取り組んできました結果、経費率は59.1%と前年同期の59.9%に対し0.8ポイント改善いたしました。結果、売上高の増加に加え、経費率の改善により、営業利益は36億91百万円、前年同期比36.9%の増加、経常利益は42億16百万円、前年同期比93.3%の増加となり、大幅な増益となりました。

③当期純損益

特別利益といたしましては、税制適格退職年金制度の解除に伴う退職給付引当金戻入益6億35百万円を含む10億28百万円を計上する一方、特別損失としましては、不振店の閉鎖などによる固定資産除売却損を3億99百万円、店舗資産を中心として減損損失1億60百万円を含む7億73百万円を計上しました結果、税金等調整前当期純利益は44億71百万円、前年同期比322.7%の増加、当期純利益は20億96百万円（前年同期当期純損失3億87百万円）となりました。また、1株当たり当期純利益は3,326円（前年同期1株当たり当期純損失690円）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

外食業界を取り巻く経営環境は、マーケット規模の縮小や、店舗数過剰による競争の熾烈化により、依然として厳しい状況が継続しております。したがって、さらに競争が激化した場合、売上高の減少等、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループでは、米国産牛肉の輸入禁止措置の解除により、限定的ではありますが、2006年9月より、主力商品である「牛井」の再販を行っております。「牛井」販売再開以降は業績が好転の兆しを見せてはおりますが、今後の米国産牛肉の全面輸入解禁をめぐる日米政府間交渉の行方や、米国産牛肉を取り扱う外食・小売業界の動向が当社グループの業績に大きな影響を与えます。

(4) 財政状態の分析

当連結会計年度末における当社グループの総資産は998億11百万円となり、前年同期と比較して16億87百万円の増加となりました。主な増加要因は(株)吉野家ディー・アンド・シーにおいて牛肉を中心に、たな卸資産が14億37百万円増加したことによるものであります。なお、当連結会計年度末における現金及び預金は259億94百万円となり、前年同期と比較して2億70百万円減少いたしました。

当連結会計年度末における当社グループの負債は244億77百万円となり、前年同期と比較して3億53百万円の増加となりました。これは主に支払手形及び買掛金、未払法人税等がそれぞれ6億32百万円、4億29百万円増加した一方、(株)吉野家ディー・アンド・シーの税制適格年金制度の確定拠出年金制度への移行により、退職給付引当金が7億78百万円、(株)京樽などの借入金が14億36百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

当連結会計年度末における当社グループの少数株主持分は、(株)はなまるが連結子会社になったことにより3億31百万円、(株)京樽の当期利益分として1億31百万円増加し53億71百万円となりました。

当連結会計年度末における当社グループの自己資本は699億62百万円となり、前年同期と比較して9億38百万円増加いたしました。これは主に、当期純利益20億96百万円を計上した一方、配当金の支払9億99百万円などにより利益剰余金が10億57百万円増加したことによるものであります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループといたしましては、これらの現状を踏まえ「お客様最優先の思想」に基づき、更なる品質やサービスの向上を目指し、消費者の信頼とサービスへの満足度を高めるために努めてまいります。

特に、当社グループの主力事業であります「吉野家」におきましては、主力商品である「牛丼」の限定販売を余儀なくされている環境のもと、「牛丼」を含む全商品の「お値打ち感」を更に高めていくとともに、新たな主力商品の開発にも引き続き注力してまいります。また、米国産牛肉の全面輸入再開にはいままの時間がかかる見通しではありますが、米国産牛肉の全面輸入再開時、つまり「牛丼」の完全復活を想定した新たな商品構成やそれに沿った新しい店舗形態の開発にも、積極的に取り組んでまいります。

その他の企業におきましても、新規店舗の出店を積極的に進めるとともに、新商品や新フォーマットの開発を促進し、更なる企業価値の拡大を目指してまいります。

一方、利益面でも一層のコスト低減や効率化に取り組み、新たな利益構造の確立を目指してまいります。次期の見通しにつきましては、以上の施策に取り組むことで、売上高は前年同期比20.3%増の1,630億円、経常利益は前年同期比113.4%増の90億円、当期純利益は35億円、前年同期比66.9%の増加と増収増益を見込んでおります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」のとおりであります。指標のトレンドを示しますと下記のとおりであります。

	平成16年2月期	平成17年2月期	平成18年2月期	平成19年2月期
自己資本比率 (%)	64.3	66.7	70.3	70.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	94.3	106.2	119.5	125.1
債務償還年数 (年)	0.5	—	1.1	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	93.5	—	36.1	74.0

※各指標の計算基準は下記のとおりです。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利息の支払額については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4 平成17年2月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスとなったため算出しておりません。

②資金需要

当社グループの資金需要のうち主なものは、原材料購入費や販売費及び一般管理費等の営業費用といった運転資金と、販売拠点の拡大のための店舗施設を中心とする設備投資資金であります。

設備投資資金としましては、当連結会計年度におきましては、新規出店を中心に50億30百万円の設備投資を実施いたしました。次期におきましては、牛丼販売再開を受けて、牛丼関連事業を中心に、優良立地への新規出店および経営効率改善のための既存店舗の改装、設備の更新等により、当期を大きく上回り134億45百万円の設備投資を計画しております。

③財務政策

当社グループは、運転資金および設備投資資金につきましては、原則として内部留保資金または借入金により調達することとしております。当連結会計年度末における現金及び預金の残高は259億94百万円、短期借入金の残高は20億90百万円、長期借入金の残高は23億83百万円で、当面の運転資金および設備投資資金需要を十分まかなえるだけの現金及び預金の残高を有していることに加え、資産規模に比して借入金水準も小さく資金の安定性は高いと考えております。

当社グループは、今後につきましても、その健全な財務状態、営業活動によるキャッシュ・フロー創出能力から、成長を維持するために必要な運転資金および設備投資資金を調達することが十分可能と考えております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方向について

外食業界は引き続きマーケットの規模縮小が進む中、コンビニエンスストアなどの業種を越えた競争の激化や、大手外食企業によるM&Aの活発化などにより、大きな変革期を迎えております。

外食各社にとって、消費者ニーズを捉えた施策による成長力の持続や、効率の高い経営体質への変革が、今後の企業経営の重要な課題となっております。また「食の安全」の確保、品質管理の徹底、環境問題への対応等、企業の社会的責任が一層高まってきております。

この様な問題認識のもと、当社グループは、2007年3月に経営理念を「For The People ～すべては人々のために～」に刷新し、それを当社グループの使命とし、消費者ニーズの変化・多様化に迅速かつ主体的に対応してまいります。

また、今後とも事業の成長と進化の具現化、あくなきローコスト化・効率化の実践に立って経営基盤の更なる強化を図るとともに、企業の社会的責任を果たし、社会から信頼される利益体質化成長企業として企業価値を向上させてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきまして、新規出店を中心にグループ全体で50億30百万円の設備投資（有形固定資産のほか、無形固定資産、長期前払費用への投資を含む。金額には消費税等を含まない。）を実施いたしました。

牛井関連事業におきましては、『吉野家』を45店舗の新規出店（直営転換13店舗含む）、経営効率改善のために117店舗の改装、既存店222店舗への設備の更新および生産設備の改修等を行い、28億81百万円の設備投資を実施いたしました。

寿司関連事業におきましては、『京樽』を中心に13店舗の新規出店および76店舗の改装、既存店店舗への設備の更新および生産設備の増設等を行い、7億47百万円の設備投資を実施いたしました。

スナック関連事業におきましては、新業態店舗を含め24店舗の新規出店を行い、2億65百万円の設備投資を実施いたしました。

全社及び共通におきましては、ナショナルチェーンの完成にむけて生産設備及び営業支援体制における情報システム関連の整備の拡充を図るため、8億64百万円の設備投資を実施いたしました。

所要資金については自己資金を充当しております。

また、当連結会計年度におきまして、事業体質の強化にむけ、経営効率改善のために次の主要な設備を売却いたしました。その内容は以下のとおりであります。

○除却

事業所名 (所在地)	セグメント	設備の内容	期首帳簿価額（百万円）
㈱吉野家ディー・アンド・シー 営業店舗 129店舗 (東京都新宿区他)	(牛井関連事業)	営業用設備 閉鎖 12店舗 改装117店舗	231

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成19年2月28日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメント)	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)	
		土地		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	その他		合計
		面積 (㎡)	金額					
東北地区 営業店舗 (宮城県仙台市宮城野区 他) 56店舗	営業用設備 (牛井関連事業)	669.74 [48,560.97]	70	693	—	78	842	43
関東地区 営業店舗 (東京都新宿区他) 394店舗	営業用設備 (牛井関連事業) (その他飲食事業)	4,222.56 [130,034.46]	1,132	4,893	—	628	6,654	298
中部地区 営業店舗 (愛知県名古屋市千種区 他) 72店舗	営業用設備 (牛井関連事業)	3,000.04 [33,806.33]	604	867	—	102	1,574	63
関西地区 営業店舗 (大阪府大阪市西区他) 173店舗	営業用設備 (牛井関連事業)	246.97 [70,520.39]	317	1,911	3	209	2,441	134
配送センター等 (埼玉県大里根町他)	生産設備等 (牛井関連事業) (その他飲食事業)	32,830.19 —	1,383	1,664	483	12	3,544	43
本社等 (東京都新宿区他)	その他の設備 (全社及び共通)	2,718.98 [87.86]	1,214	820 <72>	0	222	2,258 <72>	322

(2) 国内子会社

平成19年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメント)	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)	
			土地		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	その他		合計
			面積 (㎡)	金額					
㈱京樽	営業店舗 (東京都中央区 他) 404店舗	営業用設備 (寿司関連事業)	14,112.18 [27,521.40]	1,997	1,790	0	369	4,156	590
	工場等 (埼玉県幸手市 他)	生産設備等 (寿司関連事業)	51,254.12 —	2,189	904	191	12	3,306	66

(3) 在外子会社

平成19年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメント)	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)	
			土地		建物及び構 築物	機械装置及び 運搬具	その他		合計
			面積 (㎡)	金額					
ヨシノヤア メリカ・イ ンク	営業店舗 (米国カリフォル ニア州他) 76店舗	営業用設備 (牛井関連事 業)	— [16,306.83]	—	999	231	261	1,492	68

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
- 2 提出会社の本社等中には、連結子会社である㈱ポット・アンド・ポットに貸与中の建物20百万円、工具、器具及び備品0百万円を含んでおります。
- 3 上記中〔外書〕は、連結会社以外からの賃借設備であります。
- 4 上記中〔内書〕は、連結会社以外への賃貸設備であります。
- 5 臨時従業員数は12,815名おりますが、当連結会計年度における平均雇用人数で算出（1日7.5時間換算）しているため、事業所別の記載は省略しております。
- 6 現在休止中の主要な設備はありません。
- 7 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

(1) 提出会社

事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料及びリース料 (百万円)
(牛井関連事業)	店舗及びストアコンピュータ・ POS関連機器	6,084
(全社及び共通)	本社他事務所及び車両運搬具	402

(2) 国内子会社

会社名	事業の種類別セグメントの 名称	設備の内容	年間賃借料及びリース料 (百万円)
㈱京樽	(寿司関連事業)	店舗及び厨 房機器	3,559
㈱ピーターパンコモコ	(スナック関連事業)	店舗及び厨 房機器	887

(3) 在外子会社

会社名	事業の種類別セグメントの 名称	設備の内容	年間賃借料及びリース料 (百万円)
ヨシノヤアメリカ・インク	(牛井関連事業)	店舗	798
台湾吉野家 (股)	(牛井関連事業)	店舗	367

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備投資計画は、以下のとおりであります。

(1) 新設

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力(席)
				総額(百万円)	既支払額(百万円)		着工年月	完成予定年月	
(株)吉野家ディー・アンド・シー	静岡県浜松市他66店舗	牛井関連事業	営業用設備	1,456	12	自己資金	平成18年3月～平成19年2月	平成19年3月～平成20年9月	1,980
	東京都品川区他19店舗	その他飲食事業	営業用設備	358	—	自己資金	平成19年1月～平成20年2月	平成19年4月～平成20年5月	—
(株)ピーターバンコモコ	埼玉県川越市他31店舗	スナック関連事業	営業用設備	390	—	自己資金	平成19年3月～平成20年2月	平成19年3月～平成20年2月	—
(株)京樽	東京都新宿区他23店舗	寿司関連事業	営業用設備	378	—	自己資金	平成19年1月～平成19年12月	平成19年1月～平成19年12月	300
(株)ポット・アンド・ポット	東京都中央区他10店舗	その他飲食事業	営業用設備	113	—	自己資金及び借入金	平成18年12月～平成19年11月	平成18年12月～平成19年11月	360
ヨシノヤマアメリカ・インク	米国カリフォルニア州他4店舗	牛井関連事業	営業用設備	232	1	自己資金	平成19年5月～平成19年10月	平成19年2月～平成19年12月	130

(2) 改修等

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力(席)
				総額(百万円)	既支払額(百万円)		着工年月	完成予定年月	
(株)吉野家ディー・アンド・シー	東京都渋谷区他265店舗	牛井関連事業	営業用設備	2,133	—	自己資金	平成19年3月～平成20年2月	平成19年3月～平成20年2月	—
	東京都新宿区他	全社及び共通	その他の設備	702	0		平成19年3月～平成20年2月	平成19年3月～平成20年2月	—
(株)京樽	東京都江戸川区他159店舗	寿司関連事業	営業用設備	858	0	自己資金	平成19年1月～平成19年12月	平成19年1月～平成19年12月	—
	埼玉県幸手市他		生産設備等	100	—		平成19年1月～平成19年12月	平成19年12月	—
	東京都中央区他		その他の設備	126	—		平成19年1月～平成19年12月	平成19年12月	—
ヨシノヤマアメリカ・インク	カリフォルニア州他51店舗	牛井関連事業	営業用設備	445	74	自己資金	平成19年1月～平成19年11月	平成19年2月～平成20年1月	—

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

3. (株)ポット・アンド・ポットは平成19年3月1日付けで(株)千吉に商号変更しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,600,000
計	1,600,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成19年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成19年5月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	662,405	662,405	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	662,405	662,405	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成19年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成14年5月24日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成19年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成19年4月30日)
新株予約権の数(個)	1,015	935
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,015	935
新株予約権の行使時の払込金額(円)	214,000	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年6月1日 至 平成19年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 214,000円 資本組入額 107,000円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分 は認めないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役又は従業員でなければならない。但し当社の取締役もしくは監査役が任期満了により退任した場合又は当社従業員が定年により退職した場合、当該退任または退職の日より1年間(当該期間内に行使期限が終了する場合は平成19年5月31日までとする)に限り行使することができるものとする。

新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。

平成15年5月22日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成19年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成19年4月30日)
新株予約権の数(個)	985	895
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	985	895
新株予約権の行使時の払込金額(円)	193,000	同左
新株予約権の行使期間	自平成17年6月1日 至平成20年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 193,000円 資本組入額 96,500円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は認めないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役又は従業員でなければならない。但し当社の取締役もしくは監査役が任期満了により退任した場合又は当社従業員が定年により退職した場合、当該退任または退職の日より1年間(当該期間内に行使期限が終了する場合は平成20年5月31日までとする)に限り行使することができるものとする。
新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成14年5月31日 (注)	5	662,405	0	10,265	0	11,139

(注) 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、新株引受権の権利行使によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成19年2月28日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	47	35	575	95	23	121,694	122,469	—
所有株式数(株)	—	71,479	4,409	202,835	43,545	65	340,071	662,404	1
所有株式数の割合(%)	—	10.79	0.67	30.62	6.57	0.01	51.34	100	—

(注) 1 単元未満株式の状況には、端株数を記載しております。
2 自己株式31,977.2株は、「個人その他」に31,977株、「単元未満株式の状況」に0.2株含まれております。
3 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が159株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
伊藤忠フレッシュ㈱	東京都港区港南2-13-34	132,858	20.06
㈱西友	東京都豊島区東池袋3-1-1	26,300	3.97
三井アセット信託銀行㈱ 常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行㈱	東京都中央区晴海1-8-11	21,912	3.31
バンクオブニューヨーク ロップパリミテッド 常任代理人 ㈱みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室	東京都中央区日本橋兜町6-7	16,032	2.42
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱	東京都中央区晴海1-8-11	7,764	1.17
日本マスタートラスト信託銀行㈱	東京都港区浜松町2-11-3	7,309	1.10
三菱UFJ信託銀行㈱	東京都千代田区丸の内1-4-5	6,688	1.01
三井生命保険㈱ 常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行㈱	東京都中央区晴海1-8-11	5,500	0.83
資産管理サービス信託銀行㈱	東京都中央区晴海1-8-12	5,096	0.77
吉翔会	東京都新宿区新宿4-3-17	4,593	0.69
計	—	234,052	35.33

(注) 1 上記大株主以外に、当社が31,977.2株(持株比率4.83%)を自己株式として保有しております。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は次のとおりであります。

三井アセット信託銀行㈱	21,912株
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱	7,678株
日本マスタートラスト信託銀行㈱	7,156株
三菱UFJ信託銀行㈱	4,188株
資産管理サービス信託銀行㈱	5,096株

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年2月28日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 31,977	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 630,427	630,268	—
単元未満株式	普通株式 1	—	—
発行済株式総数	662,405	—	—
総株主の議決権	—	630,268	—

(注) 1 「完全議決権株式 (その他)」欄の株式数には、証券保管振替機構名義の株式159株含まれておりますが、議決権の数には、証券保管振替機構名義の完全議決権に係る議決権の数159個は含まれておりません。

2 「単元未満株式」欄の株式数には、端株数を記載しております。

② 【自己株式等】

平成19年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) ㈱吉野家ディー・アンド・シー	東京都新宿区新宿 4-3-17	31,977	—	31,977	4.83
計	—	31,977	—	31,977	4.83

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法及び旧商法第210条ノ2第2項の規定に基づき、当社が自己株式を買付ける方法によるものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

(平成14年5月24日第45回定時株主総会にて決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法により、平成14年5月24日第45回定時株主総会終結時に在任又は在職する当社取締役1名及び当社従業員227名に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成14年5月24日の第45回定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成14年5月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 当社従業員 227名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	1,480
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当初の契約内容とする。

(注) 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は払込金額の調整をすることができる。

(平成15年5月22日第46回定時株主総会にて決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法により、平成15年5月22日第46回定時株主総会終結時在職する当社従業員236名に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成15年5月22日の第46回定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成15年5月22日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 236名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	1,430
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当初の契約内容とする。

(注) 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は払込金額の調整をすることができる。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (新株予約権の権利行使による処分)	105	21,210,000	170	34,490,000
保有自己株式数	31,977.2	-	31,807.2	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使による自己株式の処分は含まれておりません。

3【配当政策】

当社グループは、常に企業価値を向上させることによって、株主利益を増大させることを目指しております。従いまして株主の皆様への利益還元のため、株主資本利益率（ROE）の向上、1株当たり利益高（EPS）の増大が重要な課題であると考えております。

配当につきましては、安定的配当の継続を重視する一方、業績の進展状況に応じて増配等により利益還元を行なうことを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり800円とし、これにより通期の配当金は中間配当金1株当たり800円を含め1,600円となりました。

内部留保金の活用につきましては、当面高収益な事業投資やM&A等、将来にわたって株主利益を増大させるための投資を優先してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当金 (円)
平成18年10月6日 取締役会決議	504	800
平成19年5月25日 定時株主総会決議	504	800

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第46期	第47期	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月
最高(円)	225,000	194,000	187,000	238,000	230,000
最低(円)	165,000	144,000	157,000	162,000	178,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年9月	10月	11月	12月	平成19年1月	2月
最高(円)	211,000	198,000	190,000	190,000	192,000	205,000
最低(円)	195,000	178,000	181,000	183,000	186,000	191,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長		安部 修仁	昭和24年9月14日生	昭和47年2月 当社入社 昭和58年3月 当社取締役開発部長 昭和63年3月 当社常務取締役 平成2年8月 当社代表取締役常務取締役 平成3年5月 当社代表取締役専務取締役 平成4年9月 当社代表取締役社長（現任） 平成14年4月 ㈱京樽取締役	※7	1,036
代表取締役専務取締役	海外事業部・グループ戦略室管掌	加藤 建司	昭和22年12月21日生	昭和45年4月※1 ㈱レストラン西武入社 昭和59年5月 当社取締役管理部長 平成7年5月 当社常務取締役業態開発推進本部長兼新業態営業部長 平成14年5月 当社専務取締役開発本部長兼商品事業管掌 平成14年10月 ㈱上海エクスプレス代表取締役社長 平成16年5月 当社代表取締役専務取締役海外事業部・開発部管掌 平成16年5月※4 ㈱ポット・アンド・ポット代表取締役社長 平成17年5月 台湾吉野家（股） 董事長（現任） 平成18年3月 当社代表取締役専務取締役海外事業部・開発部・経営改革推進室管掌 平成19年3月 当社代表取締役専務取締役海外事業部・グループ戦略室管掌（現任） 平成19年3月 ㈱京樽取締役（現任）	※7	457
常務取締役	BS（ビジネスサポート）本部長	折田 昌行	昭和27年1月10日生	昭和52年6月 当社入社 平成7年5月 当社取締役吉野家西日本営業部長 平成11年5月 当社常務取締役吉野家事業部長 平成13年5月 当社常務取締役管理本部長 平成14年3月 ㈱石焼ビビンパ代表取締役社長 平成15年3月 当社常務取締役BS本部長（現任）	※8	71

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役	企画室長	池上 久	昭和28年10月14日生	昭和52年4月 ㈱西武百貨店入社 昭和58年3月※1 ㈱レストラン西武入社 昭和63年3月 当社取締役営業企画室長 平成12年5月 当社常務取締役企画本部長兼経営企画部長 平成15年3月 当社常務取締役企画室長(現任)	※7	37
常務取締役	吉野家西日本事業部長	渡部 政男	昭和27年1月1日生	昭和48年7月 当社入社 昭和63年5月 当社取締役吉野家営業部長 平成12年5月 当社常務取締役 平成13年5月 当社常務取締役吉野家事業部長 平成14年5月 当社常務取締役吉野家西日本事業部長(現任) 平成17年4月 ㈱九州吉野家代表取締役社長	※7	207
常務取締役	吉野家東日本事業部長	田中 柳介	昭和34年5月9日生	昭和54年11月 当社入社 平成10年5月 当社取締役おかずの華営業部長 平成12年3月 当社取締役ポット・アンド・ポット事業部長兼新業態営業部担当 平成13年3月※4 ㈱ポット・アンド・ポット代表取締役社長 平成14年5月 当社常務取締役吉野家東日本事業部長(現任)	※7	66
常務取締役	商品事業部長	出射 孝次郎	昭和31年2月17日生	昭和53年4月 当社入社 平成12年5月 当社取締役商品事業部商品部長 平成13年5月 当社取締役商品事業部長兼商品部長 平成14年5月 当社常務取締役商品事業部長(現任)	※7	230
取締役	海外事業部長	阿部 孝	昭和25年3月1日生	昭和49年6月 当社入社 平成9年5月 当社取締役(現任) 平成10年5月 ヨシノヤウエスト・インク取締役社長 平成14年3月 当社取締役海外事業部長兼海外FC運営部長 平成14年5月 上海吉野家(有) 董事 平成16年5月 台湾吉野家(股) 董事長 平成16年7月 ㈱はなまる常務取締役 平成18年7月 当社取締役海外事業部長兼深圳吉野家(有) 董事長(現任)	※8	119

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	B S本部総務 部長	齋藤 公利	昭和30年6月21日生	昭和54年4月※1 ㈱レストラン西武 平成13年5月 当社取締役管理本部環境 品質推進部秘書室担当兼 総務部長 平成14年5月※2 ㈱丹波屋代表取締役社長 平成15年3月 当社取締役B S本部総務 部長 (現任)	※8	10
取締役	開発部長	牧 良也	昭和28年3月14日生	昭和50年7月 当社入社 平成10年1月 ヨシノヤウエスト・イン ク取締役営業本部長 平成13年7月 当社海外事業部アジア運 営部長 平成14年3月 当社開発本部開発部長 平成14年9月 当社取締役開発部長 平成16年7月 当社取締役海外事業部長 平成18年7月 当社取締役開発部長 (現 任)	※7	620
取締役		梅本 順一	昭和22年1月11日生	昭和52年11月※1 ㈱レストラン西武入社 昭和63年3月 当社取締役経営企画室長 平成10年5月 当社常務取締役商品事業 部長 平成13年5月 ヨシノヤウエスト・イン ク取締役会長兼社長 (兼 C. E. O) 平成14年5月 当社取締役 (現任) 平成14年5月 ヨシノヤニューヨーク・ インク取締役会長 (兼 C. E. O) 平成15年1月 ヨシノヤアメリカ・イン ク取締役社長 (兼C. E. O) 平成18年7月 ヨシノヤアメリカ・イン ク取締役 (兼C. E. O) (現任)	※7	157
取締役		浦邊 正記	昭和28年1月3日生	昭和52年9月 当社入社 平成7年3月 当社吉野家事業部東海・ 北陸営業部長 平成9年5月 当社取締役 (現任) 平成10年3月 当社取締役新業態事業部 長兼ポット・アンド・ポ ット営業部長 平成13年6月 ㈱ピーターバンコモコ代 表取締役社長 (現任)	※8	39
取締役		鈴木 康彦	昭和30年7月29日生	昭和52年3月 当社入社 平成8年5月 当社取締役ダンキン事業 部長 平成10年5月 当社取締役退任 平成10年5月※3 ㈱メンテナンス・リベ ア・サービス代表取締役 社長 (現任) 平成13年5月 当社取締役 (現任)	※8	40

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		田中 常泰	昭和29年1月27日生	昭和54年4月 当社入社 平成5年5月 当社取締役企画室長 平成9年4月 当社常務取締役 平成11年4月 更生会社(株)京博管財人代理 平成11年5月 当社専務取締役 平成14年4月 (株)京博代表取締役社長(現任) 平成14年5月 当社取締役 平成16年5月 当社取締役退任 平成19年5月 当社取締役(現任)	※8	217
取締役		千葉 尚登	昭和33年10月31日生	昭和58年4月 伊藤忠商事(株)入社 平成11年4月 同社食料部門経営企画課長 平成16年4月 同社飼料・穀物部長 平成17年4月 同社食料経営企画部長 平成19年4月 同社生鮮・食材部門長(現任) 平成19年5月※6 当社取締役(現任)	※8	—
監査役 常勤		森 望人	昭和22年9月24日生	昭和45年4月 伊藤忠商事(株)入社 平成7年9月 同社経理部国際税務室長 平成14年5月 同社生活資材・化学品カンパニーチーフフィナンシャルオフィサー兼生活資材・化学品経営管理部長 平成16年5月※5 当社常勤監査役(現任)	※9	4
監査役 常勤		箕輪 正道	昭和26年7月28日生	昭和52年4月 当社入社 昭和63年9月 当社吉野家第一営業部所長 平成5年3月 当社人事採用部課長 平成10年3月 (株)ピーターバンコモコ出向 平成12年9月 当社監査室長 平成18年5月 当社常勤監査役(現任)	※10	1
監査役 非常勤		増岡 研介	昭和32年5月18日生	平成元年4月 増岡章三法律事務所入所 東京弁護士会所属 平成6年5月※5 当社監査役(現任) 平成15年4月 東京弁護士会副会長	※11	2
監査役 非常勤		松本 耕一	昭和26年9月30日生	昭和50年4月 安宅産業(株)(現 伊藤忠商事(株))入社 平成15年11月 同社業務部総合経営管理室長(現任) 平成19年5月※5 当社監査役(現任)	※11	—
計						3,313

(注) ※1 (株)レストラン西武は、平成19年4月1日付けで西洋フード・コンパスグループ(株)に商号変更しております。

※2 (株)丹波屋は、平成15年2月4日付けで(株)コンスタンツに商号変更しております。

※3 (株)メンテナンス・リペア・サービスは平成16年1月1日付けで(株)MRサービスに商号変更しております。

※4 (株)ポット・アンド・ポットは平成19年3月1日付けで(株)千吉に商号変更しております。

※5 監査役森望人、増岡研介および松本耕一の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

※6 取締役千葉尚登氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

- ※7 平成18年5月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
- ※8 平成19年5月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
- ※9 平成16年5月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- ※10 平成18年5月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- ※11 平成19年5月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業価値を継続的に向上させるとともに、社会から信頼される企業となるために、経営の効率性、健全性及び透明性を高めることが重要であると考えております。

(2) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備状況

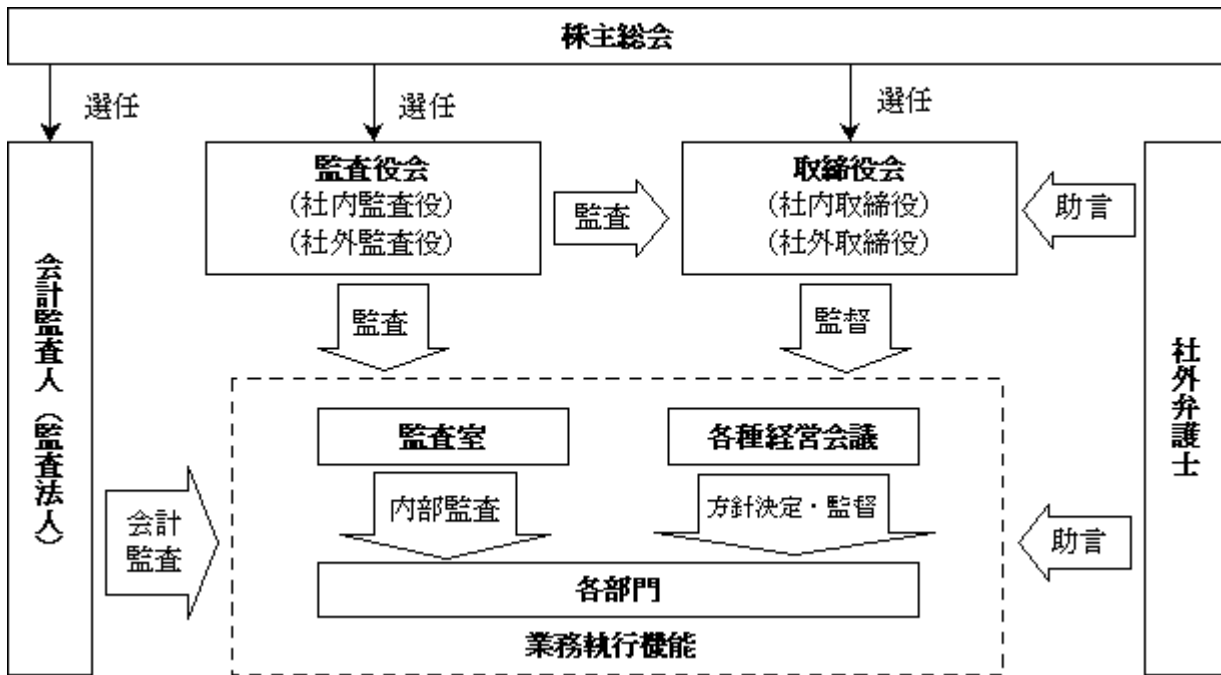
①会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会、監査役会の各機関があります。

取締役会は、社外取締役1名を含む、取締役14名で構成されております。月1回の定例開催に加え、必要に応じて随時開催しており、迅速な経営判断と客観性の高い経営監督機能の発揮に努めております。さらには、迅速かつ確かな経営判断及び業務執行判断を補完する目的で、役付役員で構成される常務会（週1回開催）や、常勤役員会及びプロジェクト・委員会等の各種経営会議を随時開催しております。

監査役会は、監査役4名（社外監査役3名）で構成されており、原則月1回開催いたしております。監査役は、毎回取締役会に出席し、適宜意見を表明することにより、取締役への監査牽制機能を果たしております。

②会社の機関・内部統制の関係を図式化すると以下の通りになります。



③内部統制システムの整備の状況

内部統制システムといたしましては、社内決裁制度を制定し、環境の変化に応じて適時改訂いたしております。また、各種経営会議で審議、決定された内容は、業務執行機能である各部門に速やかに連動され、執行に移されております。

その他、第三者のコーポレート・ガバナンスへの関与としては、顧問弁護士等の専門家から法令遵守等に関する指導や助言を受けております。

④内部監査および監査役監査の状況

社長直轄の直轄部門として監査室を設置し、準拠性監査を基盤に妥当性・効率性の視点から内部監査を実施しております。監査室は、監査室長他1名の計2名で構成され、各部門及び一部子会社の業務執行の適正性や妥当性をモニタリングし、適時、取締役への報告を行っております。

監査役会は、常勤監査役2名、非常勤監査役2名で構成され、うち社外監査役は3名であります。監査役は、取締役会などの重要会議に出席し、経営全般または個別案件に関する客観的かつ公正な意見陳述を行うとともに、監査役会で立案した監査計画に従い取締役の業務執行に対して適法性を監査いたしております。また、監査役は、会計監査人と必要に応じて随時、相互の情報交換を行い、双方の監査業務実効性の確保・向上を図っております。

⑤会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は村上眞治、久世浩一の2名であり、監査法人トーマツに所属しております。また、監査業務に係わる補助者の人数は、平成19年2月期で計15名であり、その構成は、公認会計士5名、会計士補等5名、その他5名となっております。

⑥社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役である千葉尚登は、会社法第2条第15号に定める社外取締役の要件を満たしております。千葉尚登（平成19年5月就任）は、伊藤忠商事㈱の生鮮・食材部門長であります。同社は子会社である伊藤忠フレッシュ㈱を通じて平成19年2月28日現在、当社株式の21.1%（議決権）を所有しております。また、当社は伊藤忠商事㈱より原材料の購入を行っております。

当社の社外監査役である森望人、増岡研介及び松本耕一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしております。森望人（平成16年5月就任）は、当社監査役就任時に伊藤忠商事㈱の生活資材・科学品カンパニーチーフフィナンシャルオフィサー兼生活資材・科学品経営管理部長を退任し、当社の常勤監査役に就任しております。増岡研介（平成6年5月就任）は、増岡章三法律事務所に所属する弁護士ですが、当社は同事務所と法律問題に関しての相談・処理を目的とした契約を適宜締結いたしております。松本耕一（平成19年5月就任）は、伊藤忠商事㈱の業務部総合経営管理室長であります。当社と同社の関係につきましては前述の通りであります。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制といたしましては、食の安全性を確保するために環境品質推進担当を設置し、衛生管理についての指導を店舗・工場で実施しているほか、外部検査機関における定期的な衛生点検も実施し、より安全な食品の提供に努めております。また、全社員の行動規範の羅針盤として『企業行動規範＝コンプライアンス・ガイド』を作成し、企業倫理の徹底へ向けた啓蒙活動を行っております。さらに、規範違反に関する社員からの内部通報窓口を設置することにより、自浄作用を高めております。

(4) 役員報酬の内容

当社の取締役および監査役に対する報酬等の内容は、以下の通りです。

区分	支給人員	支給額
取締役 (うち社外取締役)	13名 (-)	250百万円 (-)
監査役 (うち社外監査役)	3名 (2)	31百万円 (20)
合計	16名	282百万円

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
 2. 取締役の報酬限度額は、昭和63年5月25日開催の第31期定時株主総会において月額20百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
 3. 監査役の報酬限度額は、平成16年5月25日開催の第47期定時株主総会において月額4百万円以内と決議いただいております。
 4. 上記報酬等には、平成19年5月25日開催の第50期定時株主総会において決議いただいております。役員賞与47百万円を含んでおります。
 5. 平成19年5月25日開催の第50期定時株主総会において決議いただいております。役員退職慰労制度廃止にともない、取締役13名、監査役3名に対し、これまでの在任期間中の労に報いるため、当社における一定の基準に基づく相当額の範囲内で、取締役および監査役各氏の退任時に、役員退職慰労金が支払われます。

(5) 監査報酬の内容

当社の監査法人トーマツに対する報酬の内訳は以下の通りです。

区分	支払額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	30百万円
当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	56百万円

- (注) 当社と監査法人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と、証券取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額はこれらの合計額を記載しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年3月1日から平成18年2月28日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年3月1日から平成19年2月28日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年3月1日から平成18年2月28日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年3月1日から平成19年2月28日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年3月1日から平成18年2月28日まで）及び前事業年度（平成17年3月1日から平成18年2月28日まで）並びに当連結会計年度（平成18年3月1日から平成19年2月28日まで）及び当事業年度（平成18年3月1日から平成19年2月28日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成18年2月28日		当連結会計年度 平成19年2月28日	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※3		26,264		25,994
2 受取手形及び売掛金			3,511		3,864
3 有価証券			—		501
4 たな卸資産			4,732		6,169
5 繰延税金資産			788		826
6 その他			1,251		1,258
貸倒引当金			△16		△28
流動資産合計			36,530	37.2	38,586
II 固定資産					
(1)有形固定資産					
1 建物及び構築物	※3	38,494		40,867	
減価償却累計額		22,751	15,743	24,180	16,686
2 機械装置及び運搬具		4,003		4,348	
減価償却累計額		3,153	849	3,358	989
3 工具、器具及び備品		9,171		9,250	
減価償却累計額		7,330	1,840	7,383	1,867
4 土地	※3		9,805		9,833
5 建設仮勘定			346		277
有形固定資産合計			28,586	29.2	29,653
(2)無形固定資産					
1 連結調整勘定			725		—
2 のれん			—		2,617
3 その他			2,327		1,958
無形固定資産合計			3,053	3.1	4,575

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成18年2月28日		当連結会計年度 平成19年2月28日		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	※1		6,388		2,676	
2 長期貸付金			1,108		1,097	
3 長期前払費用			2,735		3,012	
4 差入保証金	※3		13,130		13,727	
5 投資不動産	※3	3,530		3,458		
減価償却累計額		828	2,701	762	2,696	
6 繰延税金資産			1,453		1,373	
7 その他	※1		2,765		2,773	
貸倒引当金			△327		△350	
投資損失引当金			—		△11	
投資その他の資産合計			29,954	30.5	26,995	27.0
固定資産合計			61,593	62.8	61,225	61.3
資産合計			98,124	100.0	99,811	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成18年2月28日		当連結会計年度 平成19年2月28日	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		4,337		4,969	
2 短期借入金		2,578		2,090	
3 未払法人税等		1,046		1,476	
4 賞与引当金		1,115		1,112	
5 役員賞与引当金		—		47	
6 その他	※3	5,898		6,886	
流動負債合計		14,976	15.3	16,581	16.6
II 固定負債					
1 長期借入金		3,331		2,383	
2 退職給付引当金		2,819		2,040	
3 役員退職慰労引当金		654		750	
4 その他	※3	2,342		2,721	
固定負債合計		9,147	9.3	7,895	7.9
負債合計		24,123	24.6	24,477	24.5
(少数株主持分)					
少数株主持分		4,975	5.1	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※5	10,265	10.4	—	—
II 資本剰余金		11,139	11.3	—	—
III 利益剰余金		54,904	55.9	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		△212	△0.2	—	—
V 為替換算調整勘定		△928	△0.9	—	—
VI 自己株式	※6	△6,144	△6.2	—	—
資本合計		69,024	70.3	—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計		98,124	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 平成18年2月28日		当連結会計年度 平成19年2月28日	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	10,265	10.3
2 資本剰余金		—	—	11,141	11.2
3 利益剰余金		—	—	55,962	56.0
4 自己株式		—	—	△6,124	△6.1
株主資本合計		—	—	71,244	71.4
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差 額金		—	—	△380	△0.4
2 為替換算調整勘定		—	—	△901	△0.9
評価・換算差額等合計		—	—	△1,281	△1.3
III 少数株主持分		—	—	5,371	5.4
純資産合計		—	—	75,334	75.5
負債純資産合計		—	—	99,811	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日			当連結会計年度 自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日			
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	
I 売上高	※1		122,386	100.0		135,519	100.0	
II 売上原価			46,402	37.9		51,724	38.2	
売上総利益			75,983	62.1		83,795	61.8	
III 販売費及び一般管理費			73,287	59.9		80,103	59.1	
営業利益			2,695	2.2		3,691	2.7	
IV 営業外収益								
1 受取利息			47			76		
2 受取配当金			12			129		
3 貸貸収入			550			519		
4 物流収入			54			61		
5 受取手数料			117			127		
6 為替差益			14			—		
7 営業補償金			—			163		
8 雑収入			235	1,031	0.8	319	1,396	1.0
V 営業外費用								
1 支払利息			129			84		
2 たな卸資産評価損			7			—		
3 貸貸費用			407			382		
4 持分法による投資損失			872			302		
5 雑損失		127	1,545	1.2	103	871	0.6	
経常利益			2,181	1.8		4,216	3.1	

区分	注記 番号	前連結会計年度 自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日			当連結会計年度 自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日		
		金額（百万円）		百分比 （%）	金額（百万円）		百分比 （%）
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	33			93		
2 投資有価証券売却益		—			81		
3 関係会社株式売却益		123			—		
4 新株引受権戻入益		25			—		
5 貸倒引当金戻入益		135			42		
6 評定済資産戻入益		142			143		
7 退職給付引当金戻入益		—			635		
8 会員権売却益		—			11		
9 訴訟和解金	※6	—	461	0.4	20	1,028	0.8
VII 特別損失							
1 固定資産除売却損	※3	425			399		
2 減損損失	※4	235			160		
3 関係会社株式売却損		577			—		
4 投資有価証券評価損		5			43		
5 関係会社株式評価損		4			—		
6 関係会社出資金評価損		29			—		
7 契約解約損		29			106		
8 投資損失引当金繰入額		—			11		
9 たな卸資産廃棄損		91			—		
10 訴訟和解金	※5	27			—		
11 持分変動損失		158			—		
12 過年度社会保険料		—	1,585	1.3	51	773	0.6
税金等調整前当期純利益			1,057	0.9		4,471	3.3
法人税、住民税及び事業税		1,114			1,931		
法人税等調整額		76	1,190	1.0	163	2,095	1.5
少数株主利益			254	0.2		279	0.3
当期純利益又は当期純損失（△）			△387	△0.3		2,096	1.5

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			11,139
II 資本剰余金期末残高			11,139
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			57,237
II 利益剰余金減少高			
1 当期純損失		387	
2 配当金		982	
3 自己株式処分差損		962	2,332
III 利益剰余金期末残高			54,904

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日 残高(百万円)	10,265	11,139	54,904	△6,144	70,165
連結会計年度中の変動額					
平成18年5月定時株主総会における利益処分による配当	—	—	△504	—	△504
平成18年5月定時株主総会における利益処分による役員賞与	—	—	△30	—	△30
剰余金の配当	—	—	△504	—	△504
当期純利益	—	—	2,096	—	2,096
自己株式の処分	—	1	—	20	21
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	—	1	1,057	20	1,078
平成19年2月28日 残高(百万円)	10,265	11,141	55,962	△6,124	71,244

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年2月28日 残高(百万円)	△212	△928	△1,141	4,975	74,000
連結会計年度中の変動額					
平成18年5月定時株主総会における利益処分による配当	—	—	—	—	△504
平成18年5月定時株主総会における利益処分による役員賞与	—	—	—	—	△30
剰余金の配当	—	—	—	—	△504
当期純利益	—	—	—	—	2,096
自己株式の処分	—	—	—	—	21
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△168	27	△140	395	255
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	△168	27	△140	395	1,333
平成19年2月28日 残高(百万円)	△380	△901	△1,281	5,371	75,334

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日	当連結会計年度 自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日
区分	注記 番号	金額（百万円）	金額（百万円）
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,057	4,471
減価償却費		3,318	3,354
のれん償却額		—	391
連結調整勘定償却額		159	—
持分変動損失		158	—
貸倒引当金の増減(△)額		△150	△31
賞与引当金の増減(△)額		130	△3
退職給付引当金の増減(△)額		△180	△805
役員退職慰労引当金の増減(△)額		75	96
役員賞与引当金の増減(△)額		—	47
受取利息及び受取配当金		△60	△206
支払利息		129	84
持分法による投資損益(△)		872	302
投資有価証券売却損益(△)		—	△81
投資有価証券評価損		5	44
関係会社株式売却損益(△)		453	—
関係会社株式評価損		4	—
固定資産除売却損益(△)		391	306
減損損失		235	160
売上債権の増(△)減額		△34	△31
たな卸資産の増(△)減額		△1,842	△1,401
仕入債務の増減(△)額		359	361
未収入金の増(△)減額		△6	△47
役員賞与の支払額		—	△41
その他の資産・負債の増減(△)額		505	118
小計		5,582	7,089
利息及び配当金の受取額		59	196
利息の支払額		△135	△78
法人税等の支払額		△366	△1,410
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,139	5,796

		前連結会計年度 自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日	当連結会計年度 自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日
区分	注記 番号	金額（百万円）	金額（百万円）
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出		△55	△47
定期預金の払戻しによる収入		93	197
有形固定資産の取得による支出		△2,666	△3,368
有形固定資産の売却による収入		9	75
無形固定資産の取得による支出		△335	△283
無形固定資産の売却による収入		—	13
固定資産撤去による支出		△70	△72
投資有価証券の取得による支出		△1,000	—
投資有価証券の売却による収入		—	106
投資事業組合分配金による収入		123	7
出資による支出		△500	△100
投資有価証券の償還による収入		400	500
差入保証金の差入による支出		△499	△599
差入保証金の回収による収入		414	511
貸付による支出		△103	△13
貸付金の回収による収入		340	217
投資不動産の取得による支出		—	△157
投資不動産の売却による収入		369	98
関係会社株式取得による支出		△2,076	—
関係会社株式売却による収入		654	—
連結範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による収入	※3	—	543
会員権売却による収入		—	49
長期性預金の払戻しによる収入		1,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,904	△2,320

		前連結会計年度 自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日	当連結会計年度 自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日
区分	注記 番号	金額（百万円）	金額（百万円）
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減(△)額		△383	△765
長期借入金の返済による支出		△850	△2,311
自己株式の売却による収入		92	21
長期借入による収入		—	514
少数株主からの払込による収入		1,353	—
配当金の支払額		△1,011	△999
少数株主への配当金の支払額		—	△64
財務活動によるキャッシュ・フロー		△799	△3,605
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		40	11
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減(△)額		475	△117
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		25,542	26,018
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	※1	26,018	25,900

項 目	前連結会計年度 自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日	当連結会計年度 自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日
3 連結子会社の事業年度に関する事項	<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 上海吉野家快餐(有) ㈱石焼ビビンパ (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>連結子会社である㈱ポット・アンド・ポット、㈱コンスタントの決算日は、11月30日であり、㈱九州吉野家、㈱京樽、㈱上海エクспレス、㈱関山、㈱新杵、在外連結子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当っては、同日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 上海吉野家快餐(有) ㈱石焼ビビンパ (持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>(3) 同左</p> <p>連結子会社である㈱ポット・アンド・ポット、㈱コンスタントの決算日は、11月30日であり、㈱京樽、㈱上海エクспレス、㈱はなまる、㈱関山、㈱新杵、在外連結子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当っては、同日現在の財務諸表を使用しております。また、㈱九州吉野家については、決算日を12月31日から2月28日に変更しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的債券 償却原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>_____</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>

項 目	前連結会計年度 自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日	当連結会計年度 自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日
	<p>②たな卸資産 国内連結会社は主として市場性ある肉については総平均法による低価法、それ以外については総平均法による原価法を採用しておりますが、貯蔵品については最終仕入原価法を採用しております。 なお、在外連結子会社は、移動平均法による低価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産及び投資不動産 定率法 但し、平成10年4月1日以降取得の建物については定額法を採用しております。 主な耐用年数 建物及び構築物 8年～50年 機械装置及び運搬具 7年～13年 工具、器具及び備品 5年～6年</p> <p>②無形固定資産 定額法 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 なお、在外連結子会社は定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②投資損失引当金 _____</p> <p>③賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>②たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産及び投資不動産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、その資産内容等を検討し計上しております。</p> <p>③賞与引当金 同左</p>

項 目	前連結会計年度 自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日	当連結会計年度 自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日
	<p>④</p> <p>⑤退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年～10年）による定額法により発生時の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>⑥役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 但し、在外連結子会社は、役員退職慰労金制度を有しないため計上しておりません。</p>	<p>④役員賞与引当金 役員に対する賞与支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ販売費及び一般管理費が47百万円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。 また、事業の種類別セグメントの牛井関連事業の営業費用が47百万円増加し、営業利益が同額減少しております。</p> <p>⑤退職給付引当金 一部の連結子会社の従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により発生時の翌連結会計年度より費用処理しております。 (追加情報) 当社の退職給付制度は、税制適格退職年金制度と確定拠出年金制度を採用していましたが、平成18年9月1日をもって、税制適格退職年金制度を解除し、確定拠出年金制度へ全て移行しております。 なお、本移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、当事業年度において、退職給付引当金戻入益6億35百万円を特別利益に計上しております。</p> <p>⑥役員退職慰労引当金 同左</p>

項 目	前連結会計年度 自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日	当連結会計年度 自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日
	<p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 但し、在外連結子会社は、所在地国の会計基準に従った処理を行っております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金変動金利 ③ヘッジ方針 金利変動によるリスクを回避するため、金利スワップを行っております。 ④ヘッジの有効性の評価方法 ヘッジ有効性の評価は、原則としてヘッジ開始時から有効性評価時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理方法は税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、存外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ヘッジ方針 同左 ④ヘッジの有効性の評価方法 金利スワップ取引については、特例処理要件を満たしておりますので、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理方法 同左</p>

項 目	前連結会計年度 自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日	当連結会計年度 自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間で均等償却しておりますが、金額が僅少な場合は発生年度に全額償却しております。	—————
7 のれんの償却に関する事項	—————	のれんの償却については、5年間で償却しております。
8 利益処分項目等の取扱に関する事項	連結剰余金計算書における利益処分は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、699億62百万円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日</p>	<p>当連結会計年度 自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日</p>
<p>前連結会計年度まで独立掲記しておりました「関係会社株式」(当連結会計年度末残高2,856百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、「投資有価証券」に含めて表示することにいたしました。</p>	<p>(連結貸借対照表) 1. 前連結会計年度まで無形固定資産の「連結調整勘定」、及び「その他」に含めて表示しておりました「営業権」(前連結会計年度末残高223百万円)は、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度末から「のれん」と表示しております。 (連結損益計算書) 2. 前連結会計年度において営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました営業補償金(前連結会計年度18百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度から独立掲記しております。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 3. 前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」として表示されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成18年2月28日	当連結会計年度 平成19年2月28日																																																																																														
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に係るもの 科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,956百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の投資その他の資産(出資金)</td> <td style="text-align: right;">361百万円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 次のとおり債務の保証をしております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証先</th> <th style="text-align: center;">保証内容</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>F C加盟者(5社)</td> <td>金融機関借入</td> <td style="text-align: center;">57</td> </tr> <tr> <td>F C加盟者(4社)</td> <td style="text-align: center;">〃</td> <td style="text-align: center;">113 (958千USドル)</td> </tr> <tr> <td>㈱北海道吉野家</td> <td style="text-align: center;">〃</td> <td style="text-align: center;">35</td> </tr> <tr> <td>㈱石焼ビビンパ</td> <td style="text-align: center;">〃</td> <td style="text-align: center;">111</td> </tr> <tr> <td>F C加盟者(67社)</td> <td>仕入債務</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">327</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産の額(簿価)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,189百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">629</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td style="text-align: right;">161</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3,033</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払金</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">1,434</td> </tr> </table> <p>4 連結子会社ヨシノヤアメリカ・インクにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">借入コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,298百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,286</td> </tr> </table> <p>※5 発行済株式の種類及び総数 普通株式 662,405株</p> <p>※6 自己株式の種類及び数 普通株式 32,082.2株</p>	投資有価証券	2,956百万円	その他の投資その他の資産(出資金)	361百万円	被保証先	保証内容	金額(百万円)	F C加盟者(5社)	金融機関借入	57	F C加盟者(4社)	〃	113 (958千USドル)	㈱北海道吉野家	〃	35	㈱石焼ビビンパ	〃	111	F C加盟者(67社)	仕入債務	10	計	—	327	土地	2,189百万円	建物	629	定期預金	36	差入保証金	15	投資不動産	161	計	3,033	未払金	58百万円	長期未払金	1,434	借入コミットメントの総額	1,298百万円	借入実行残高	11	差引額	1,286	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に係るもの 科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">404百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の投資その他の資産(出資金)</td> <td style="text-align: right;">373百万円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 次のとおり債務の保証をしております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証先</th> <th style="text-align: center;">保証内容</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>F C加盟者(5社)</td> <td>金融機関借入</td> <td style="text-align: center;">37</td> </tr> <tr> <td>F C加盟者(4社)</td> <td style="text-align: center;">〃</td> <td style="text-align: center;">100 (846千USドル)</td> </tr> <tr> <td>㈱北海道吉野家</td> <td style="text-align: center;">〃</td> <td style="text-align: center;">24</td> </tr> <tr> <td>㈱石焼ビビンパ</td> <td style="text-align: center;">〃</td> <td style="text-align: center;">166</td> </tr> <tr> <td>F C加盟者(42社)</td> <td>仕入債務</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">333</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産の額(簿価)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,189百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">598</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td style="text-align: right;">159</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,999</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払金</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">1,350</td> </tr> </table> <p>4 連結子会社ヨシノヤアメリカ・インクにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">借入コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,310百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,298</td> </tr> </table> <p>※5 _____</p> <p>※6 _____</p>	投資有価証券	404百万円	その他の投資その他の資産(出資金)	373百万円	被保証先	保証内容	金額(百万円)	F C加盟者(5社)	金融機関借入	37	F C加盟者(4社)	〃	100 (846千USドル)	㈱北海道吉野家	〃	24	㈱石焼ビビンパ	〃	166	F C加盟者(42社)	仕入債務	4	計	—	333	土地	2,189百万円	建物	598	定期預金	42	差入保証金	10	投資不動産	159	計	2,999	未払金	83百万円	長期未払金	1,350	借入コミットメントの総額	1,310百万円	借入実行残高	11	差引額	1,298
投資有価証券	2,956百万円																																																																																														
その他の投資その他の資産(出資金)	361百万円																																																																																														
被保証先	保証内容	金額(百万円)																																																																																													
F C加盟者(5社)	金融機関借入	57																																																																																													
F C加盟者(4社)	〃	113 (958千USドル)																																																																																													
㈱北海道吉野家	〃	35																																																																																													
㈱石焼ビビンパ	〃	111																																																																																													
F C加盟者(67社)	仕入債務	10																																																																																													
計	—	327																																																																																													
土地	2,189百万円																																																																																														
建物	629																																																																																														
定期預金	36																																																																																														
差入保証金	15																																																																																														
投資不動産	161																																																																																														
計	3,033																																																																																														
未払金	58百万円																																																																																														
長期未払金	1,434																																																																																														
借入コミットメントの総額	1,298百万円																																																																																														
借入実行残高	11																																																																																														
差引額	1,286																																																																																														
投資有価証券	404百万円																																																																																														
その他の投資その他の資産(出資金)	373百万円																																																																																														
被保証先	保証内容	金額(百万円)																																																																																													
F C加盟者(5社)	金融機関借入	37																																																																																													
F C加盟者(4社)	〃	100 (846千USドル)																																																																																													
㈱北海道吉野家	〃	24																																																																																													
㈱石焼ビビンパ	〃	166																																																																																													
F C加盟者(42社)	仕入債務	4																																																																																													
計	—	333																																																																																													
土地	2,189百万円																																																																																														
建物	598																																																																																														
定期預金	42																																																																																														
差入保証金	10																																																																																														
投資不動産	159																																																																																														
計	2,999																																																																																														
未払金	83百万円																																																																																														
長期未払金	1,350																																																																																														
借入コミットメントの総額	1,310百万円																																																																																														
借入実行残高	11																																																																																														
差引額	1,298																																																																																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日		当連結会計年度 自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日																																																									
※1	<p>主要な費用及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>2,375百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>413</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>11,279</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,081</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>703</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>82</td></tr> <tr><td>パート費</td><td>20,824</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>11,149</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td>4,017</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>2,977</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td>159</td></tr> </table>	広告宣伝費	2,375百万円	役員報酬	413	給料手当	11,279	賞与引当金繰入額	1,081	退職給付費用	703	役員退職慰労引当金繰入額	82	パート費	20,824	地代家賃	11,149	水道光熱費	4,017	減価償却費	2,977	連結調整勘定償却額	159	※1	<p>主要な費用及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>2,783百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>509</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>47</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>11,804</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,062</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>689</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>96</td></tr> <tr><td>パート費</td><td>23,202</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>11,739</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td>4,551</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>2,968</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>391</td></tr> </table>	広告宣伝費	2,783百万円	役員報酬	509	役員賞与引当金繰入額	47	給料手当	11,804	賞与引当金繰入額	1,062	退職給付費用	689	役員退職慰労引当金繰入額	96	パート費	23,202	地代家賃	11,739	水道光熱費	4,551	減価償却費	2,968	のれん償却額	391										
広告宣伝費	2,375百万円																																																										
役員報酬	413																																																										
給料手当	11,279																																																										
賞与引当金繰入額	1,081																																																										
退職給付費用	703																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	82																																																										
パート費	20,824																																																										
地代家賃	11,149																																																										
水道光熱費	4,017																																																										
減価償却費	2,977																																																										
連結調整勘定償却額	159																																																										
広告宣伝費	2,783百万円																																																										
役員報酬	509																																																										
役員賞与引当金繰入額	47																																																										
給料手当	11,804																																																										
賞与引当金繰入額	1,062																																																										
退職給付費用	689																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	96																																																										
パート費	23,202																																																										
地代家賃	11,739																																																										
水道光熱費	4,551																																																										
減価償却費	2,968																																																										
のれん償却額	391																																																										
※2	<p>固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>投資不動産</td><td>31百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1</td></tr> <tr><td>計</td><td>33</td></tr> </table>	投資不動産	31百万円	その他	1	計	33	※2	<p>固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>25百万円</td></tr> <tr><td>投資不動産</td><td>56</td></tr> <tr><td>その他</td><td>10</td></tr> <tr><td>計</td><td>93</td></tr> </table>	建物及び構築物	25百万円	投資不動産	56	その他	10	計	93																																										
投資不動産	31百万円																																																										
その他	1																																																										
計	33																																																										
建物及び構築物	25百万円																																																										
投資不動産	56																																																										
その他	10																																																										
計	93																																																										
※3	<p>固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>267百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>7</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>36</td></tr> <tr><td>撤去費用他</td><td>113</td></tr> <tr><td>計</td><td>425</td></tr> </table>	建物及び構築物	267百万円	機械装置及び運搬具	7	工具、器具及び備品	36	撤去費用他	113	計	425	※3	<p>固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>271百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>4</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>51</td></tr> <tr><td>撤去費用他</td><td>72</td></tr> <tr><td>計</td><td>399</td></tr> </table>	建物及び構築物	271百万円	機械装置及び運搬具	4	工具、器具及び備品	51	撤去費用他	72	計	399																																				
建物及び構築物	267百万円																																																										
機械装置及び運搬具	7																																																										
工具、器具及び備品	36																																																										
撤去費用他	113																																																										
計	425																																																										
建物及び構築物	271百万円																																																										
機械装置及び運搬具	4																																																										
工具、器具及び備品	51																																																										
撤去費用他	72																																																										
計	399																																																										
※4	<p>減損損失の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社 (東京都新宿区他)</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>103</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">㈱京樽 (東京都中央区他)</td> <td rowspan="2">店舗等</td> <td>建物、土地等</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>投資不動産 (土地等)</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>㈱ピーターパンコモコ (佐賀県佐賀市他)</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>㈱新杵 (東京都中央区他)</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>235</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社及び連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき、主に店舗を基本単位としてグルーピングを行っております。営業損失が継続している店舗及び、帳簿価額に対し時価が著しく下落している店舗等の帳簿価額を回収可能額まで減額しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値を比較して、主として使用価値により測定しております。正味売却価額は、主に不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額などに合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。使用価値の算出にあたっては、将来キャッシュ・フローを3.00%～6.78%で割引いて算出しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	当社 (東京都新宿区他)	店舗	建物等	103	㈱京樽 (東京都中央区他)	店舗等	建物、土地等	48	投資不動産 (土地等)	36	遊休不動産	土地	39	㈱ピーターパンコモコ (佐賀県佐賀市他)	店舗	建物等	6	㈱新杵 (東京都中央区他)	店舗	建物等	0	計			235	※4	<p>減損損失の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社 (東京都新宿区他)</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">㈱京樽 (東京都品川区他)</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>106</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>㈱ピーターパンコモコ (東京都八王子市他)</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>ヨシノヤアメリカ・インク (米国ニューヨーク州)</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>160</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社及び連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき、主に店舗を基本単位としてグルーピングを行っております。営業損失が継続している店舗及び、帳簿価額に対し時価が著しく下落している店舗等の帳簿価額を回収可能額まで減額しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値を比較して、主として使用価値により測定しております。正味売却価額は、主に不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額などに合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。使用価値の算出にあたっては、将来キャッシュ・フローを5.79%～7.00%で割引いて算出しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	当社 (東京都新宿区他)	店舗	建物等	3	㈱京樽 (東京都品川区他)	店舗	建物等	106	遊休不動産	土地	3	㈱ピーターパンコモコ (東京都八王子市他)	店舗	建物等	7	ヨシノヤアメリカ・インク (米国ニューヨーク州)	店舗	建物等	39	計			160
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																								
当社 (東京都新宿区他)	店舗	建物等	103																																																								
㈱京樽 (東京都中央区他)	店舗等	建物、土地等	48																																																								
		投資不動産 (土地等)	36																																																								
	遊休不動産	土地	39																																																								
㈱ピーターパンコモコ (佐賀県佐賀市他)	店舗	建物等	6																																																								
㈱新杵 (東京都中央区他)	店舗	建物等	0																																																								
計			235																																																								
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																								
当社 (東京都新宿区他)	店舗	建物等	3																																																								
㈱京樽 (東京都品川区他)	店舗	建物等	106																																																								
	遊休不動産	土地	3																																																								
㈱ピーターパンコモコ (東京都八王子市他)	店舗	建物等	7																																																								
ヨシノヤアメリカ・インク (米国ニューヨーク州)	店舗	建物等	39																																																								
計			160																																																								
※5	米子子会社における雇用に関する係争の和解金であります。	※5	_____																																																								
※6	_____	※6	㈱ピーターパンコモコにおけるテナント店舗撤退に関する係争の和解金による収入であります。																																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	662,405	—	—	662,405
合計	662,405	—	—	662,405
自己株式				
普通株式(注)	32,082.2	—	105	31,977.2
合計	32,082.2	—	105	31,977.2

(注)普通株式の当連結会計年度減少株式数105株は新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月26日 定時株主総会	普通株式	504	800	平成18年2月28日	平成18年5月29日
平成18年10月6日 取締役会	普通株式	504	800	平成18年8月31日	平成18年11月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月25日 定時株主総会	普通株式	504	利益剰余金	800	平成19年2月28日	平成19年5月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日	当連結会計年度 自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日																																								
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">26,264百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△246</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,018</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権付社債に付された新株予約権の行使 新株予約権の行使による自己株式の減少額</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">5,967百万円</td> </tr> <tr> <td>自己株式処分差損</td> <td style="text-align: right;">△967</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新株予約権の行使による新株予約権付社債の減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,000</td> </tr> </table> <p>※3 _____</p>	現金及び預金勘定	26,264百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△246	現金及び現金同等物	26,018	新株予約権付社債に付された新株予約権の行使 新株予約権の行使による自己株式の減少額	5,967百万円	自己株式処分差損	△967	新株予約権の行使による新株予約権付社債の減少額	5,000	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">25,994百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△94</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,900</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>※3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに(株)はなまるを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)はなまる株式の取得価額と(株)はなまる取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 20px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,169</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,677</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">2,102</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,386</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△1,069</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△191</td> </tr> <tr> <td>支配獲得時までの持分法適用後の株式の連結貸借対照表上額</td> <td style="text-align: right;">△2,149</td> </tr> <tr> <td>(株)はなまる株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">152</td> </tr> <tr> <td>(株)はなまるの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△696</td> </tr> <tr> <td>差引：(株)はなまる取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">543</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	25,994百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△94	現金及び現金同等物	25,900		(百万円)	流動資産	1,169	固定資産	1,677	のれん	2,102	流動負債	△1,386	固定負債	△1,069	少数株主持分	△191	支配獲得時までの持分法適用後の株式の連結貸借対照表上額	△2,149	(株)はなまる株式の取得価額	152	(株)はなまるの現金及び現金同等物	△696	差引：(株)はなまる取得による収入	543
現金及び預金勘定	26,264百万円																																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△246																																								
現金及び現金同等物	26,018																																								
新株予約権付社債に付された新株予約権の行使 新株予約権の行使による自己株式の減少額	5,967百万円																																								
自己株式処分差損	△967																																								
新株予約権の行使による新株予約権付社債の減少額	5,000																																								
現金及び預金勘定	25,994百万円																																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△94																																								
現金及び現金同等物	25,900																																								
	(百万円)																																								
流動資産	1,169																																								
固定資産	1,677																																								
のれん	2,102																																								
流動負債	△1,386																																								
固定負債	△1,069																																								
少数株主持分	△191																																								
支配獲得時までの持分法適用後の株式の連結貸借対照表上額	△2,149																																								
(株)はなまる株式の取得価額	152																																								
(株)はなまるの現金及び現金同等物	△696																																								
差引：(株)はなまる取得による収入	543																																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日	当連結会計年度 自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引																																																
借主側	借主側																																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置及 び運搬具</th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">114</td> <td style="text-align: right;">1,570</td> <td style="text-align: right;">1,685</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">83</td> <td style="text-align: right;">1,076</td> <td style="text-align: right;">1,160</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">—</td> <td style="text-align: right;">10</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">31</td> <td style="text-align: right;">483</td> <td style="text-align: right;">514</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及 び運搬具	工具、器具 及び備品	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	114	1,570	1,685	減価償却累計額相当額	83	1,076	1,160	減損損失累計額相当額	—	10	10	期末残高相当額	31	483	514	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置及 び運搬具</th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">792</td> <td style="text-align: right;">1,470</td> <td style="text-align: right;">2,262</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">377</td> <td style="text-align: right;">1,044</td> <td style="text-align: right;">1,422</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">—</td> <td style="text-align: right;">5</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">414</td> <td style="text-align: right;">420</td> <td style="text-align: right;">834</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及 び運搬具	工具、器具 及び備品	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	792	1,470	2,262	減価償却累計額相当額	377	1,044	1,422	減損損失累計額相当額	—	5	5	期末残高相当額	414	420	834
	機械装置及 び運搬具	工具、器具 及び備品	合計																																														
	百万円	百万円	百万円																																														
取得価額相当額	114	1,570	1,685																																														
減価償却累計額相当額	83	1,076	1,160																																														
減損損失累計額相当額	—	10	10																																														
期末残高相当額	31	483	514																																														
	機械装置及 び運搬具	工具、器具 及び備品	合計																																														
	百万円	百万円	百万円																																														
取得価額相当額	792	1,470	2,262																																														
減価償却累計額相当額	377	1,044	1,422																																														
減損損失累計額相当額	—	5	5																																														
期末残高相当額	414	420	834																																														
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																																
(2) 未経過リース料期末残高相当額等	(2) 未経過リース料期末残高相当額等																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">298百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">216</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">514</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	298百万円	1年超	216	合計	514	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">371百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">463</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">834</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	371百万円	1年超	463	合計	834																																				
1年以内	298百万円																																																
1年超	216																																																
合計	514																																																
1年以内	371百万円																																																
1年超	463																																																
合計	834																																																
リース資産減損勘定の残高	リース資産減損勘定の残高																																																
10	5																																																
なお、未経過リース料期末残高相当額は有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																																
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">441百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">441</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	441百万円	リース資産減損勘定の取崩額	9	減価償却費相当額	441	減損損失	3	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">412百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">412</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	412百万円	リース資産減損勘定の取崩額	5	減価償却費相当額	412	減損損失	0																																
支払リース料	441百万円																																																
リース資産減損勘定の取崩額	9																																																
減価償却費相当額	441																																																
減損損失	3																																																
支払リース料	412百万円																																																
リース資産減損勘定の取崩額	5																																																
減価償却費相当額	412																																																
減損損失	0																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																																
オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引																																																
1 借主側	1 借主側																																																
未経過リース料	未経過リース料																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">652百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,961</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,614</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	652百万円	1年超	2,961	合計	3,614	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">725百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,951</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,676</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	725百万円	1年超	2,951	合計	3,676																																				
1年以内	652百万円																																																
1年超	2,961																																																
合計	3,614																																																
1年以内	725百万円																																																
1年超	2,951																																																
合計	3,676																																																
2 貸主側	2 貸主側																																																
未経過リース料	未経過リース料																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	15百万円	1年超	40	合計	55	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	8百万円	1年超	35	合計	44																																				
1年以内	15百万円																																																
1年超	40																																																
合計	55																																																
1年以内	8百万円																																																
1年超	35																																																
合計	44																																																

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成18年2月28日)			当連結会計年度 (平成19年2月28日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの						
(1) 株式	6	15	9	64	252	187
(2) 債券	500	500	0	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
小計	506	516	10	64	252	187
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの						
(1) 株式	1,654	1,292	△362	1,654	834	△819
(2) 債券	502	501	△0	502	501	△0
(3) その他	299	286	△13	299	285	△14
小計	2,456	2,080	△375	2,456	1,621	△834
合計	2,962	2,596	△365	2,520	1,873	△647

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)			当連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
—	—	—	106	83	1

3 時価評価されていない主な有価証券の内訳及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

内容	前連結会計年度 (平成18年2月28日)	当連結会計年度 (平成19年2月28日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	587	452
投資事業有限責任組合	348	447
合計	935	899

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	前連結会計年度(平成18年2月28日)				当連結会計年度(平成19年2月28日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券								
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	—	2	—	—	501	—	—	—
非上場債券	499	500	—	—	—	—	—	—
合計	499	502	—	—	501	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日	当連結会計年度 自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日
<p>(1) 取引内容及び利用目的等 連結子会社(株)京樽では、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段 … 金利スワップ ヘッジ対象 … 借入金利息 ヘッジ方針 金利変動による借入債務等の損失可能性を減殺する目的で行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例要件に該当するため、ヘッジ効果が極めて高いことから事前事後の検証は行っておりません。</p> <p>(2) 取引に関する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、市場全体の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であり、契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの管理体制 金利スワップ契約の締結等は取締役会の承認に基づいており、取引の実行管理は経理部で行っております。</p>	<p>(1) 取引内容及び利用目的等 連結子会社(株)京樽及び(株)ピーターパンコモコでは、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理要件を満たしておりますので、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(2) 取引に関する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成18年2月28日現在）

ヘッジ会計を利用しておりますので、記載対象から除いております。

当連結会計年度（平成19年2月28日現在）

ヘッジ会計を利用しておりますので、記載対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日	当連結会計年度 自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日																																										
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、確定拠出年金制度及び適格退職年金制度を設けております。</p> <p>また、連結子会社である(株)京樽は、京樽厚生年金基金を設けております。</p> <p>在外連結子会社の一部は、確定拠出型制度等を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成18年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 75%;">退職給付債務(注) 1、2</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">△5,004百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,779</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△3,225</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">406</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>退職給付引当金(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">△2,819</td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。</p> <p>2 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ	退職給付債務(注) 1、2	△5,004百万円	ロ	年金資産	1,779	<hr/>			ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	△3,225	ニ	未認識数理計算上の差異	406	<hr/>			ホ	退職給付引当金(ハ+ニ)	△2,819	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社の退職給付制度は、税制適格退職年金制度と確定拠出年金制度を採用しておりましたが、平成18年9月1日をもって、税制適格退職年金制度を解除し、確定拠出年金制度へ全て移行しております。</p> <p>一部の国内連結子会社は、確定拠出年金制度及び適格退職年金制度を設けております。</p> <p>また、連結子会社である(株)京樽は、京樽厚生年金基金を設けております。</p> <p>在外連結子会社の一部は、確定拠出型制度等を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成19年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 75%;">退職給付債務(注)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">△3,875百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,183</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△2,692</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">651</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>退職給付引当金(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">△2,040</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ	退職給付債務(注)	△3,875百万円	ロ	年金資産	1,183	<hr/>			ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	△2,692	ニ	未認識数理計算上の差異	651	<hr/>			ホ	退職給付引当金(ハ+ニ)	△2,040
イ	退職給付債務(注) 1、2	△5,004百万円																																									
ロ	年金資産	1,779																																									
<hr/>																																											
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	△3,225																																									
ニ	未認識数理計算上の差異	406																																									
<hr/>																																											
ホ	退職給付引当金(ハ+ニ)	△2,819																																									
イ	退職給付債務(注)	△3,875百万円																																									
ロ	年金資産	1,183																																									
<hr/>																																											
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	△2,692																																									
ニ	未認識数理計算上の差異	651																																									
<hr/>																																											
ホ	退職給付引当金(ハ+ニ)	△2,040																																									

前連結会計年度 自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日	当連結会計年度 自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日																																										
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 75%;">勤務費用 (注) 1、2</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">277百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">104</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△15</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">132</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>確定拠出年金等への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">240</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">へ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">738</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に含めて表示しております。</p>	イ	勤務費用 (注) 1、2	277百万円	ロ	利息費用	104	ハ	期待運用収益	△15	ニ	数理差異の費用処理額	132	ホ	確定拠出年金等への掛金支払額	240	へ 退職給付費用		738	(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)			<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 75%;">勤務費用 (注) 1、2</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">246百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△14</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">117</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>確定拠出年金等への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">287</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">へ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">721</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に含めて表示しております。 3 当社の退職給付制度は、税制適格退職年金制度と確定拠出年金制度を採用しておりましたが、平成18年9月1日をもって、税制適格退職年金制度を解除し、確定拠出年金制度へ全て移行しております。 なお、本移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、当連結会計年度において、退職給付引当金戻入益6億35百万円を特別利益に計上しております。</p>	イ	勤務費用 (注) 1、2	246百万円	ロ	利息費用	85	ハ	期待運用収益	△14	ニ	数理差異の費用処理額	117	ホ	確定拠出年金等への掛金支払額	287	へ 退職給付費用		721	(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)		
イ	勤務費用 (注) 1、2	277百万円																																									
ロ	利息費用	104																																									
ハ	期待運用収益	△15																																									
ニ	数理差異の費用処理額	132																																									
ホ	確定拠出年金等への掛金支払額	240																																									
へ 退職給付費用		738																																									
(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)																																											
イ	勤務費用 (注) 1、2	246百万円																																									
ロ	利息費用	85																																									
ハ	期待運用収益	△14																																									
ニ	数理差異の費用処理額	117																																									
ホ	確定拠出年金等への掛金支払額	287																																									
へ 退職給付費用		721																																									
(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)																																											
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 65%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 30%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.5%~1.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">7年~10年</td> </tr> </table>	イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ	割引率	2.0%	ハ	期待運用収益率	0.5%~1.5%	ニ	数理計算上の差異の処理年数	7年~10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 65%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 30%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0%~1.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">7年~10年</td> </tr> </table>	イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ	割引率	2.0%	ハ	期待運用収益率	1.0%~1.5%	ニ	数理計算上の差異の処理年数	7年~10年																		
イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																									
ロ	割引率	2.0%																																									
ハ	期待運用収益率	0.5%~1.5%																																									
ニ	数理計算上の差異の処理年数	7年~10年																																									
イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																									
ロ	割引率	2.0%																																									
ハ	期待運用収益率	1.0%~1.5%																																									
ニ	数理計算上の差異の処理年数	7年~10年																																									

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名	当社取締役 1名 当社従業員 227名	当社従業員 233名
株式の種類別のストック・オプション数(注)	普通株式 100株	普通株式 1,480株	普通株式 1,430株
付与日	平成13年7月3日	平成14年8月15日	平成15年7月15日
権利確定条件	付与日(平成13年7月3日)から権利確定日(平成15年5月31日)まで、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役又は従業員であること	付与日(平成14年8月15日)から権利確定日(平成16年5月31日)まで、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役又は従業員であること	付与日(平成15年7月15日)から権利確定日(平成17年5月31日)まで、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役又は従業員であること
対象勤務期間	付与日から権利確定日まで	付与日から権利確定日まで	付与日から権利確定日まで
権利行使期間	自 平成15年6月1日 至 平成18年5月31日	自 平成16年6月1日 至 平成19年5月31日	自 平成17年6月1日 至 平成20年5月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	100	1,305	1,145
権利確定	—	—	—
権利行使	—	45	60
失効	100	245	100
未行使残	—	1,015	985

② 単価情報

	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	198,000	214,000	193,000
行使時平均株価 (円)	—	216,333	213,917
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日	当連結会計年度 自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日																																																																																																				
<p>1 繰延税金資産・負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) (流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">125百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">451</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">93</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">215</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">108</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)小計</td><td style="text-align: right;">994</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△206</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right;">788</td></tr> </table> <p>(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">100</td></tr> <tr><td>固定資産減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">395</td></tr> <tr><td>未実現固定資産売却益</td><td style="text-align: right;">91</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認額</td><td style="text-align: right;">266</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">231</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認額</td><td style="text-align: right;">1,135</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認額</td><td style="text-align: right;">252</td></tr> <tr><td>減損損失損金不算入額</td><td style="text-align: right;">1,143</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,436</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">146</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">333</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right;">7,533</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△6,077</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right;">1,455</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債) (固定負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△2</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(△)(固定)合計</td><td style="text-align: right;">△2</td></tr> <tr><td>繰延税金資産・負債 (△)の純額</td><td style="text-align: right;">2,241</td></tr> </table>	未払事業税	125百万円	賞与引当金損金不算入額	451	繰越欠損金	93	未払費用	215	その他	108	繰延税金資産(流動)小計	994	評価性引当額	△206	繰延税金資産(流動)合計	788	貸倒引当金損金算入限度超過額	100	固定資産減価償却超過額	395	未実現固定資産売却益	91	役員退職慰労引当金否認額	266	投資有価証券評価損否認額	231	退職給付引当金否認額	1,135	会員権評価損否認額	252	減損損失損金不算入額	1,143	繰越欠損金	3,436	その他有価証券評価差額金	146	その他	333	繰延税金資産(固定)小計	7,533	評価性引当額	△6,077	繰延税金資産(固定)合計	1,455	その他有価証券評価差額金	△2	繰延税金負債(△)(固定)合計	△2	繰延税金資産・負債 (△)の純額	2,241	<p>1 繰延税金資産・負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) (流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">125百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">450</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">239</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">154</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)小計</td><td style="text-align: right;">1,002</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△175</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right;">826</td></tr> </table> <p>(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">118</td></tr> <tr><td>固定資産減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">463</td></tr> <tr><td>未実現固定資産売却益</td><td style="text-align: right;">75</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認額</td><td style="text-align: right;">305</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認額</td><td style="text-align: right;">51</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認額</td><td style="text-align: right;">819</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認額</td><td style="text-align: right;">242</td></tr> <tr><td>減損損失損金不算入額</td><td style="text-align: right;">1,135</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,055</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">262</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">329</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right;">4,861</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△3,485</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right;">1,375</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債) (固定負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(△)(固定)合計</td><td style="text-align: right;">△1</td></tr> <tr><td>繰延税金資産・負債 (△)の純額</td><td style="text-align: right;">2,200</td></tr> </table>	未払事業税	125百万円	賞与引当金損金不算入額	450	繰越欠損金	31	未払費用	239	その他	154	繰延税金資産(流動)小計	1,002	評価性引当額	△175	繰延税金資産(流動)合計	826	貸倒引当金損金算入限度超過額	118	固定資産減価償却超過額	463	未実現固定資産売却益	75	役員退職慰労引当金否認額	305	投資有価証券評価損否認額	51	退職給付引当金否認額	819	会員権評価損否認額	242	減損損失損金不算入額	1,135	繰越欠損金	1,055	その他有価証券評価差額金	262	その他	329	繰延税金資産(固定)小計	4,861	評価性引当額	△3,485	繰延税金資産(固定)合計	1,375	その他有価証券評価差額金	△1	繰延税金負債(△)(固定)合計	△1	繰延税金資産・負債 (△)の純額	2,200
未払事業税	125百万円																																																																																																				
賞与引当金損金不算入額	451																																																																																																				
繰越欠損金	93																																																																																																				
未払費用	215																																																																																																				
その他	108																																																																																																				
繰延税金資産(流動)小計	994																																																																																																				
評価性引当額	△206																																																																																																				
繰延税金資産(流動)合計	788																																																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	100																																																																																																				
固定資産減価償却超過額	395																																																																																																				
未実現固定資産売却益	91																																																																																																				
役員退職慰労引当金否認額	266																																																																																																				
投資有価証券評価損否認額	231																																																																																																				
退職給付引当金否認額	1,135																																																																																																				
会員権評価損否認額	252																																																																																																				
減損損失損金不算入額	1,143																																																																																																				
繰越欠損金	3,436																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	146																																																																																																				
その他	333																																																																																																				
繰延税金資産(固定)小計	7,533																																																																																																				
評価性引当額	△6,077																																																																																																				
繰延税金資産(固定)合計	1,455																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	△2																																																																																																				
繰延税金負債(△)(固定)合計	△2																																																																																																				
繰延税金資産・負債 (△)の純額	2,241																																																																																																				
未払事業税	125百万円																																																																																																				
賞与引当金損金不算入額	450																																																																																																				
繰越欠損金	31																																																																																																				
未払費用	239																																																																																																				
その他	154																																																																																																				
繰延税金資産(流動)小計	1,002																																																																																																				
評価性引当額	△175																																																																																																				
繰延税金資産(流動)合計	826																																																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	118																																																																																																				
固定資産減価償却超過額	463																																																																																																				
未実現固定資産売却益	75																																																																																																				
役員退職慰労引当金否認額	305																																																																																																				
投資有価証券評価損否認額	51																																																																																																				
退職給付引当金否認額	819																																																																																																				
会員権評価損否認額	242																																																																																																				
減損損失損金不算入額	1,135																																																																																																				
繰越欠損金	1,055																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	262																																																																																																				
その他	329																																																																																																				
繰延税金資産(固定)小計	4,861																																																																																																				
評価性引当額	△3,485																																																																																																				
繰延税金資産(固定)合計	1,375																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	△1																																																																																																				
繰延税金負債(△)(固定)合計	△1																																																																																																				
繰延税金資産・負債 (△)の純額	2,200																																																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">11.5</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">31.7</td></tr> <tr><td>評価性引当額等の影響額</td><td style="text-align: right;">△25.7</td></tr> <tr><td>持分法投資損益</td><td style="text-align: right;">33.5</td></tr> <tr><td>欠損金期限切れ</td><td style="text-align: right;">11.0</td></tr> <tr><td>持分変動損失</td><td style="text-align: right;">6.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">112.5</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	11.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1	住民税均等割	31.7	評価性引当額等の影響額	△25.7	持分法投資損益	33.5	欠損金期限切れ	11.0	持分変動損失	6.1	その他	3.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	112.5	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.8</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">7.7</td></tr> <tr><td>評価性引当額等の影響額</td><td style="text-align: right;">△65.0</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">3.6</td></tr> <tr><td>持分法投資損益</td><td style="text-align: right;">2.7</td></tr> <tr><td>欠損金期限切れ</td><td style="text-align: right;">52.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">46.9</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.2	住民税均等割	7.7	評価性引当額等の影響額	△65.0	のれん償却額	3.6	持分法投資損益	2.7	欠損金期限切れ	52.4	その他	2.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.9																																																								
法定実効税率	40.6%																																																																																																				
(調整)																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.5																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1																																																																																																				
住民税均等割	31.7																																																																																																				
評価性引当額等の影響額	△25.7																																																																																																				
持分法投資損益	33.5																																																																																																				
欠損金期限切れ	11.0																																																																																																				
持分変動損失	6.1																																																																																																				
その他	3.9																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	112.5																																																																																																				
法定実効税率	40.6%																																																																																																				
(調整)																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.2																																																																																																				
住民税均等割	7.7																																																																																																				
評価性引当額等の影響額	△65.0																																																																																																				
のれん償却額	3.6																																																																																																				
持分法投資損益	2.7																																																																																																				
欠損金期限切れ	52.4																																																																																																				
その他	2.3																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.9																																																																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）

	牛井関連事業 (百万円)	寿司関連事業 (百万円)	スナック関連事業 (百万円)	その他飲食事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	76,368	32,713	9,220	2,656	1,427	122,386	—	122,386
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2	39	1	—	1,486	1,529	(1,529)	—
計	76,371	32,752	9,221	2,656	2,913	123,916	(1,529)	122,386
営業費用	74,258	32,049	8,977	2,779	3,066	121,131	(1,440)	119,690
営業利益又は営業損失(△)	2,113	702	244	△122	△152	2,784	(89)	2,695
II 資産、減価償却費、固定資産減損損失及び資本的支出								
資産	38,596	21,268	3,974	5,042	1,549	70,431	27,692	98,124
減価償却費	1,888	711	189	406	12	3,208	109	3,318
固定資産減損損失	103	125	6	—	—	235	—	235
資本的支出	1,693	843	123	82	1	2,744	237	2,981

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、事業組織別及び販売商品等を勘案し、区分しております。

2 各事業区分に属する主要な商品等の名称

事業区分	区分に属する主要な商品等の名称
牛井関連事業	牛井、豚井、朝定食、お新香等及び肉、米、タレ等の食材並びに弁当箱等の包材及び備品
寿司関連事業	店頭販売における鮭の持ち帰り及び回転寿司
スナック関連事業	たい焼、たこ焼、お好み焼き等の商品を主体とした各種和風ファーストフード、和菓子の製造・販売
その他飲食事業	カレーの店頭販売、中華・西洋料理の宅配
その他の事業	施設設備の工事及び営繕、不動産賃貸

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 28,351百万円

当連結会計年度 28,160百万円

当連結会計年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

	牛井関連事業 (百万円)	寿司関連事業 (百万円)	スナック関連事業 (百万円)	その他飲食事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	85,672	32,381	8,767	6,851	1,847	135,519	—	135,519
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	3	36	—	2,330	2,370	(2,370)	—
計	85,673	32,384	8,803	6,851	4,177	137,890	(2,370)	135,519
営業費用	82,494	32,020	8,689	6,862	4,048	134,115	(2,286)	131,828
営業利益又は営業損失(△)	3,178	363	114	△10	129	3,774	(83)	3,691
II 資産、減価償却費、固定資産減損損失及び資本的支出								
資産	41,086	18,932	3,512	8,234	1,442	73,208	26,603	99,811
減価償却費	1,985	648	180	153	8	2,976	377	3,354
固定資産減損損失	42	109	7	—	—	160	—	160
資本的支出	2,652	681	212	196	6	3,750	416	4,166

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、事業組織別及び販売商品等を勘案し、区分しております。

2 各事業区分に属する主要な商品等の名称

事業区分	区分に属する主要な商品等の名称
牛井関連事業	牛井、豚井、朝定食、お新香等及び肉、米、タレ等の食材並びに弁当箱等の包材及び備品
寿司関連事業	店頭販売における鮭の持ち帰り及び回転寿司
スナック関連事業	たい焼、たこ焼、お好み焼き等の商品を主体とした各種和風ファーストフード、和菓子の製造・販売
その他飲食事業	カレーの店頭販売、中華・西洋料理の宅配、さぬきうどんの店頭販売、持ち帰り惣菜の店頭販売
その他の事業	施設設備の工事及び営繕、不動産賃貸

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 28,160百万円

当連結会計年度 27,983百万円

(会計方針の変更)

当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。

この結果、事業の種類別セグメントの牛井関連事業の営業費用が47百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出 資金	事業の内 容又は職 業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の兼 任等	事業 上の 関係				
役員及 びその 近親者	安部 修仁	-	-	当社取締役	被所有 直接0.2%	-	-	改正前商法第 210ノ2に定 める譲渡請求 権の付与※1	47	-	-
	加藤 建司	-	-	当社取締役	被所有 直接0.1%	-	-	改正前商法第 210ノ2に定 める譲渡請求 権の付与※1	37	-	-
	梅本 順一	-	-	当社取締役	被所有 直接0.0%	-	-	改正前商法第 210ノ2に定 める譲渡請求 権の付与※1	33	-	-
	折田 昌行	-	-	当社取締役	被所有 直接0.0%	-	-	改正前商法第 210ノ2に定 める譲渡請求 権の付与※1	33	-	-
	池上 久	-	-	当社取締役	被所有 直接0.0%	-	-	改正前商法第 210ノ2に定 める譲渡請求 権の付与※1	33	-	-
	渡部 政男	-	-	当社取締役	被所有 直接0.0%	-	-	改正前商法第 210ノ2に定 める譲渡請求 権の付与※1	33	-	-
	藤城 利英	-	-	当社監査役	被所有 直接0.0%	-	-	改正前商法第 210ノ2に定 める譲渡請求 権の付与※1	23	-	-
	阿部 孝	-	-	当社取締役	被所有 直接0.0%	-	-	改正前商法第 210ノ2に定 める譲渡請求 権の付与※1	23	-	-
	浦邊 正記	-	-	当社取締役	被所有 直接0.0%	-	-	改正前商法第 210ノ2に定 める譲渡請求 権の付与※1	23	-	-
	田中 柳介	-	-	当社取締役	被所有 直接0.0%	-	-	改正前商法第 210ノ2に定 める譲渡請求 権の付与※1	23	-	-
	出射 孝次郎	-	-	当社取締役	被所有 直接0.0%	-	-	改正前商法第 210ノ2に定 める譲渡請求 権の付与※1	23	-	-
	鈴木 康彦	-	-	当社取締役	被所有 直接0.0%	-	-	改正前商法第 210ノ2に定 める譲渡請求 権の付与※1	23	-	-
	斎藤 公利	-	-	当社取締役	被所有 直接0.0%	-	-	改正前商法第 210ノ2に定 める譲渡請求 権の付与※2	19	-	-

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出 資金	事業の内 容又は職 業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の兼 任等	事業 上の 関係				
役員及 びその 近親者	牧 良也	—	—	当社取締役	被所有 直接0.1%	—	—	商法第280条 ノ20および第 280条ノ21に 定める新株予 約権の発行 ※3	21	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 ※1は第43期定時株主総会、※2は第44期定時株主総会における決議に基づき付与されたものであり、※3は第45期定時株主総会における決議に基づき発行されたものであります。

2 平成17年5月26日に藤城利英は当社監査役を退任しており、上記の取引金額は当連結会計年度の在任期間にかかるものであります。

当連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は出 資金	事業の内 容又は職 業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の兼 任等	事業 上の 関係				
役員及 びその 近親者	斎藤 公利	—	—	当社取締役	被所有 直接0.0%	—	—	旧商法第210 ノ2に定める 譲渡請求権の 付与※1	19	—	—
	牧 良也	—	—	当社取締役	被所有 直接0.1%	—	—	旧商法第280 条ノ20および 第280条ノ21 に定める新株 予約権の発行 ※2	21	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) ※1は第44期定時株主総会における決議に基づき付与されたものであり、※2は第45期定時株主総会における決議に基づき発行されたものであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日	当連結会計年度 自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日
1株当たり純資産額(円)	109,441	110,976
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額(△)(円)	△690	3,326
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利 益については、潜在株式は存在する ものの1株当たり当期純損失であるた め記載しておりません。	3,326

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 平成18年2月28日	当連結会計年度 平成19年2月28日
純資産の部の合計額(百万円)	—	75,334
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	5,371
(うち少数株主持分)	(—)	(5,371)
普通株式に係る期末純資産額(百万 円)	—	69,962
1株当たり純資産額の算定に用いられ た期末普通株式の数(株)	—	630,427

2. 1株当たり当期純利益金額、1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日	当連結会計年度 自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△387	2,096
普通株主に帰属しない金額(百万円)	41	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(41)	(—)
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△428	2,096
期中平均株式数(株)	621,776	630,385
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	48
(うち新株予約権)	(—)	(48)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>平成14年5月24日定時株主総会決議及び平成15年5月22日定時株主総会決議の新株予約権2種類(新株予約権の数2,450個)及び平成13年5月24日定時株主総会決議による自己株式取得方式のストックオプション(新株予約権の数100個)の概要は、「新株予約権等の状況」及び「ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p> <p>また、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の概要は以下の通りであります。</p> <p>新株予約権付社債1銘柄 銘柄の名称 第1回無担保転換社債型 新株予約権付社債 期首額面総額 50億円 転換価額 株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引価額に応じて修正される。</p> <p>なお、上記新株予約権付社債は、平成17年8月15日付で全て株式に転換されております。</p>	<p>平成14年5月24日定時株主総会決議(新株予約権の数1,405個)及び平成13年5月24日定時株主総会決議による自己株式取得方式のストックオプション(新株予約権の数100個)の概要は、「新株予約権等の状況」及び「ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>

(重要な後発事象)

前連結会計年度 自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日	当連結会計年度 自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日												
<p>当社は平成18年5月18日開催の取締役会において(株)はなまるの株式5,755株を取得することを決議し、同日付で譲渡契約を締結いたしました。</p> <p>なお、今回の取得により、同社は当社の持分法適用関連会社から連結子会社になります。</p> <p>(1) 株式取得の概要</p> <ul style="list-style-type: none">①取得日 平成18年5月19日②取得株式数 5,755株 (取得価額152百万円)③取得後の所有株式数 16,680株 (51.0%) <p>(2) 取得の目的</p> <p>経営権の取得</p> <p>(3) (株)はなまるの概要</p> <ul style="list-style-type: none">①代表者 代表取締役社長 前田 英仁②資本金 134百万円③所在地 東京都中央区銀座3-15-10④事業内容 本格的さぬきうどんチェーン「まんまるはなまるうどん」の直営店舗展開およびFC店舗経営指導⑤売上高及び当期純損失 <table data-bbox="175 996 734 1108"><tr><td></td><td>(平成17年12月期)</td></tr><tr><td>売上高</td><td>7,564百万円</td></tr><tr><td>当期純損失</td><td>498百万円</td></tr></table> <p>⑥総資産及び純資産</p> <table data-bbox="175 1142 734 1254"><tr><td></td><td>(平成17年12月31日現在)</td></tr><tr><td>総資産</td><td>2,866百万円</td></tr><tr><td>純資産</td><td>261百万円</td></tr></table>		(平成17年12月期)	売上高	7,564百万円	当期純損失	498百万円		(平成17年12月31日現在)	総資産	2,866百万円	純資産	261百万円	
	(平成17年12月期)												
売上高	7,564百万円												
当期純損失	498百万円												
	(平成17年12月31日現在)												
総資産	2,866百万円												
純資産	261百万円												

⑤【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,730	1,166	1.76	—
1年以内に返済予定の長期借入金	848	923	2.10	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	3,331	2,383	2.07	平成7年～平成23年
その他の有利子負債	—	—	—	—
計	5,909	4,473	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	977	719	603	81

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 平成18年2月28日		当事業年度 平成19年2月28日	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		20,195		20,608	
2 売掛金		1,008		1,281	
3 有価証券		—		2	
4 商品		824		872	
5 製品		34		85	
6 原材料		2,548		3,846	
7 仕掛品		1		2	
8 貯蔵品		46		49	
9 短期貸付金		216		—	
10 1年以内回収予定長期 貸付金		309		254	
11 未収入金		249		288	
12 繰延税金資産		482		495	
13 その他		178		174	
貸倒引当金		△11		△6	
流動資産合計		26,085	34.7	27,955	36.4

区分	注記 番号	前事業年度 平成18年2月28日		当事業年度 平成19年2月28日		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
Ⅱ 固定資産						
(1)有形固定資産						
1 建物		19,711		20,582		
減価償却累計額		9,714	9,997	10,235	10,347	
2 構築物		1,963		2,043		
減価償却累計額		1,371	591	1,430	613	
3 機械及び装置		1,917		2,096		
減価償却累計額		1,515	402	1,609	487	
4 車両運搬具		13		13		
減価償却累計額		12	0	12	0	
5 工具、器具及び備品		6,094		6,139		
減価償却累計額		4,800	1,294	4,893	1,245	
6 土地			4,722		4,722	
7 建設仮勘定			277		17	
有形固定資産合計			17,286	23.0	17,434	22.7
(2)無形固定資産						
1 営業権			215		—	
2 のれん			—		173	
3 借地権			492		492	
4 商標権			16		16	
5 ソフトウェア			629		531	
6 電話加入権			2		2	
7 その他			17		5	
無形固定資産合計			1,373	1.8	1,222	1.6

区分	注記 番号	前事業年度 平成18年2月28日		当事業年度 平成19年2月28日		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券			2,377		2,120	
2 関係会社株式			10,690		10,842	
3 出資金			173		185	
4 長期貸付金			789		821	
5 従業員長期貸付金			5		—	
6 関係会社長期貸付金			1,657		1,475	
7 長期前払費用			2,285		2,244	
8 差入保証金			9,528		9,644	
9 会員権			90		57	
10 投資不動産		2,846		3,003		
減価償却累計額		535	2,310	609	2,393	
11 繰延税金資産			767		675	
12 その他			145		129	
貸倒引当金			△414		△397	
投資損失引当金			—		△11	
投資その他の資産合計			30,406	40.5	30,183	39.3
固定資産合計			49,067	65.3	48,839	63.6
資産合計			75,152	100.0	76,795	100.0
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金			2,307		2,554	
2 未払金			731		1,082	
3 未払法人税等			785		1,238	
4 未払費用			1,025		1,177	
5 預り金			242		191	
6 賞与引当金			790		785	
7 役員賞与引当金			—		47	
8 未払消費税等			267		276	
9 その他			58		61	
流動負債合計			6,208	8.3	7,415	9.7

区分	注記 番号	前事業年度 平成18年2月28日		当事業年度 平成19年2月28日	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1 退職給付引当金			573	—	
2 役員退職慰労引当金			485	545	
3 預り保証金			437	482	
固定負債合計			1,497	1,027	1.3
負債合計			7,705	8,443	11.0
(資本の部)					
I 資本金	※1		10,265	—	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		11,139		—	
資本剰余金合計			11,139	—	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		1,740		—	
2 任意積立金					
別途積立金		49,500		—	
3 当期末処分利益		1,159		—	
利益剰余金合計			52,400	—	—
IV その他有価証券評価差額 金			△214	—	—
V 自己株式	※2		△6,144	—	—
資本合計			67,446	—	—
負債資本合計			75,152	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 平成18年2月28日		当事業年度 平成19年2月28日	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金			—	10,265	13.4
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		11,139	
(2) その他資本剰余金		—		1	
資本剰余金合計			—	11,141	14.5
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		1,740	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		—		49,500	
繰越利益剰余金		—		2,212	
利益剰余金合計			—	53,452	69.6
4 自己株式			—	△6,124	△8.0
株主資本合計			—	68,734	89.5
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差 額金			—	△382	△0.5
評価・換算差額等合計			—	△382	△0.5
純資産合計			—	68,352	89.0
負債純資産合計			—	76,795	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日			当事業年度 自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 吉野家事業売上高		65,216			72,953		
2 新業態事業売上高		557	65,773	100.0	565	73,518	100.0
II 売上原価							
(1) 吉野家事業売上原価							
1 商品、製品期首たな 卸高		809			844		
2 当期製品製造原価		5,968			7,129		
3 当期商品仕入高		20,688			22,225		
合計		27,466			30,200		
4 商品、製品期末たな 卸高		844			942		
吉野家事業売上原価計		26,621			29,257		
(2) 新業態事業売上原価							
1 商品、製品期首たな 卸高		11			14		
2 当期製品製造原価		143			123		
3 当期商品仕入高		166			161		
合計		320			299		
4 商品、製品期末たな 卸高		14			15		
新業態事業売上原価計		306	26,927	40.9	283	29,541	40.2
売上総利益			38,845	59.1		43,977	59.8
III 販売費及び一般管理費	※1		37,378	56.9		41,397	56.3
営業利益			1,467	2.2		2,579	3.5

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日			当事業年度 自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
1 受取利息		54			61		
2 受取配当金		2			168		
3 投資有価証券運用益		—			103		
4 賃貸収入		237			251		
5 物流収入		53			46		
6 受取手数料		85			98		
7 営業補償金		—			147		
8 雑収入		169	603	0.9	150	1,029	1.4
V 営業外費用							
1 支払利息		2			—		
2 投資有価証券運用損		31			—		
3 賃貸費用		96			105		
4 たな卸資産評価損		7			—		
5 貸倒損失		—			26		
6 雑損失		44	181	0.2	42	175	0.2
経常利益			1,889	2.9		3,433	4.7
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	0			7		
2 投資有価証券売却益		—			81		
3 関係会社株式売却益		123			—		
4 新株引受権戻入益		25			—		
5 貸倒引当金戻入益		373			9		
6 評定済資産戻入益		—			3		
7 退職給付引当金戻入益		—			635		
8 会員権売却益		—	522	0.8	11	749	1.0

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日		百分比 (%)	当事業年度 自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日		百分比 (%)
		金額 (百万円)			金額 (百万円)		
VII 特別損失							
1 たな卸資産廃棄損		91			—		
2 固定資産除売却損	※3	235			275		
3 減損損失	※4	109			3		
4 投資有価証券評価損		5			43		
5 関係会社株式売却損		401			—		
6 出資金評価損		29			—		
7 契約解約損		5			47		
8 投資損失引当金繰入額		—			11		
9 過年度社会保険料		—	877	1.4	49	431	0.6
税引前当期純利益			1,533	2.3		3,751	5.1
法人税、住民税及び事業税		628			1,475		
法人税等調整額		183	812	1.2	194	1,670	2.3
当期純利益			721	1.1		2,081	2.8
前期繰越利益			1,904			—	
中間配当額			503			—	
自己株式処分差損			962			—	
当期未処分利益			1,159			—	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日			当事業年度 自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日		
		金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
I 材料費							
1 期首原材料たな卸高		861			2,548		
2 当期原材料仕入高		6,895			7,405		
合計		7,756			9,954		
3 期末原材料たな卸高		2,548	5,208	85.2	3,846	6,107	84.2
II 労務費	※1		457	7.5		470	6.5
III 経費	※2		446	7.3		676	9.3
当期総製造費用			6,112	100.0		7,254	100.0
期首仕掛品たな卸高			0			1	
合計			6,113			7,255	
期末仕掛品たな卸高			1			2	
当期製品製造原価	※3		6,111			7,253	

(脚注)

前事業年度 自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日	当事業年度 自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日
※1 労務費のうち、賞与引当金繰入額15百万円が含まれています。	※1 労務費のうち、賞与引当金繰入額18百万円が含まれています。
※2 経費のうち主なものは、次のとおりであります。 運賃保管料 74百万円 地代家賃 2 水道光熱費 76 消耗品費 62 減価償却費 145	※2 経費のうち主なものは、次のとおりであります。 運賃保管料 145百万円 地代家賃 2 水道光熱費 86 消耗品費 86 減価償却費 179
※3 当社の原価計算は、実際原価による工程別総合原価計算を行っております。	※3 同左

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 平成18年5月26日	
区分	注記 番号	金額（百万円）	
I 当期末処分利益			1,159
II 利益処分量			
1 配当金		504	
		1株につき (普通配当 800円)	
2 役員賞与 (監査役賞与)		20 (-)	524
III 次期繰越利益			635

(注) 1 平成17年11月10日に503百万円（1株につき800円）の中間配当を実施いたしました。

2 日付は株主総会承認日であります。

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年2月28日 残高(百万円)	10,265	11,139	—	1,740	49,500	1,159	△6,144	67,661
事業年度中の変動額								
平成18年5月定時株主総会にお ける利益処分による配当	—	—	—	—	—	△504	—	△504
平成18年5月定時株主総会にお ける利益処分による役員賞与	—	—	—	—	—	△20	—	△20
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△504	—	△504
当期純利益	—	—	—	—	—	2,081	—	2,081
自己株式の処分	—	—	1	—	—	—	20	21
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	1	—	—	1,052	20	1,073
平成19年2月28日 残高(百万円)	10,265	11,139	1	1,740	49,500	2,212	△6,124	68,734

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年2月28日 残高(百万円)	△214	△214	67,446
事業年度中の変動額			
平成18年5月定時株主総会にお ける利益処分による配当	—	—	△504
平成18年5月定時株主総会にお ける利益処分による役員賞与	—	—	△20
剰余金の配当	—	—	△504
当期純利益	—	—	2,081
自己株式の処分	—	—	21
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）	△167	△167	△167
事業年度中の変動額合計(百万円)	△167	△167	905
平成19年2月28日 残高(百万円)	△382	△382	68,352

重要な会計方針

項 目	前事業年度 自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日	当事業年度 自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月 28日
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)満期保有目的債券 償却原価法 (2)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3)その他有価証券 時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの…移動平均法による原価法	(1)満期保有目的債券 (2)子会社株式及び関連会社株式 同左 (3)その他有価証券 時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの…移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1)商品 （市場相場のある肉） 総平均法による低価法 （上記以外） 総平均法による原価法 (2)製品 （市場相場のある肉） 総平均法による低価法 （上記以外） 総平均法による原価法 (3)原材料 （市場相場のある肉） 総平均法による低価法 （上記以外） 総平均法による原価法 (4)仕掛品 （市場相場のある肉） 総平均法による低価法 （上記以外） 総平均法による原価法 (5)貯蔵品 最終仕入原価法	(1)商品 （市場相場のある肉） 同左 （上記以外） 同左 (2)製品 （市場相場のある肉） 同左 （上記以外） 同左 (3)原材料 （市場相場のある肉） 同左 （上記以外） 同左 (4)仕掛品 （市場相場のある肉） 同左 （上記以外） 同左 (5)貯蔵品 同左

項 目	前事業年度 自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日	当事業年度 自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日						
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産及び投資不動産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物につきましては定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="499 499 890 600"> <tr> <td>建物</td> <td>8年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7年～13年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>5年～6年</td> </tr> </table> <p>(2)無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	建物	8年～50年	機械及び装置	7年～13年	工具、器具及び備品	5年～6年	<p>(1)有形固定資産及び投資不動産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左 なお、のれんについては5年間で償却しております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>
建物	8年～50年							
機械及び装置	7年～13年							
工具、器具及び備品	5年～6年							
5 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、その資産内容等を検討し、計上しております。</p> <p>(3)賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) _____</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)投資損失引当金 同左</p> <p>(3)賞与引当金 同左</p> <p>(4)役員賞与引当金 役員に対する賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ販売費及び一般管理費が47百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>						

項 目	前事業年度 自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日	当事業年度 自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日
6 リース取引の処理方法	<p>(5) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生事業年度の翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(5) 退職給付引当金 従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生事業年度の翌事業年度より費用処理しております。 (追加情報) 当社の退職給付制度は、税制適格退職年金制度と確定拠出年金制度を採用していましたが、平成18年9月1日をもって、税制適格退職年金制度を解除し、確定拠出年金制度へ全て移行しております。 なお、本移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用し、当事業年度において、退職給付引当金戻入益6億35百万円を特別利益に計上しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建の金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
8 その他の財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理方法は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>

会計方針の変更

<p>前事業年度 自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日</p>	<p>当事業年度 自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、683億52百万円です。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日</p>	<p>当事業年度 自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表) 前事業年度において、無形固定資産の「営業権」として表示されていたものは、財務諸表等規則の改正により、当事業年度から「のれん」と表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 平成18年2月28日			当事業年度 平成19年2月28日		
※1 会社が発行する株式の種類 普通株式 1,600,000株 及び総数 発行済株式の種類及び総数 普通株式 662,405株 ※2 自己株式の種類及び数 普通株式 32,082.2株 3 偶発債務 次のとおり債務の保証をしております。			※1 _____ ※2 _____ 3 偶発債務 次のとおり債務の保証をしております。		
被保証先	保証内容	金額 (百万円)	被保証先	保証内容	金額 (百万円)
F C加盟者(5社)	金融機関借入	57	F C加盟者(5社)	金融機関借入	37
(株)石焼ビビンパ	〃	111	(株)石焼ビビンパ	〃	166
(株)沖縄吉野家	〃	28	(株)沖縄吉野家	〃	11
(株)北海道吉野家	〃	35	(株)北海道吉野家	〃	24
(株)上海エクスプレス	リース債務	2	(株)MRサービス	〃	200
台湾吉野家(股)	金融機関借入	208 (58百万NTドル)	(株)はなまる	リース債務	23
ヨシノヤウエスト・インク	〃	267 (2百万USドル)	台湾吉野家(股)	金融機関借入	398 (110百万NTドル)
F C加盟者(67社)	仕入債務	10	ヨシノヤウエスト・インク	〃	490 (4百万USドル)
計	—	721	F C加盟者(42社)	仕入債務	4
			計	—	1,356

(損益計算書関係)

前事業年度 自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日	当事業年度 自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月 28日																																																																																																		
<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は、70.5%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は29.5%であります。主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,663百万円</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td style="text-align: right;">819</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">197</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">4,956</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">774</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">267</td></tr> <tr><td>運賃保管料</td><td style="text-align: right;">1,739</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">45</td></tr> <tr><td>パート費</td><td style="text-align: right;">10,934</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">5,927</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">2,247</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,903</td></tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>※3 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">140百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td>撤去費用他</td><td style="text-align: right;">57</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">235</td></tr> </table> <p>※4 減損損失</p> <p>当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">店舗 (9店)</td> <td style="text-align: center;">建物、構築物、工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">109</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">109</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損会計の適用にあたり、主に店舗をキャッシュフローを生み出す最小単位としてグルーピングしておりますが、工場、配送センター、営業管理等特定の店舗に関連付けられない資産については、関連する事業部の共有資産として、本社、寮及び福利厚生施設等については、全社資産としてグルーピングしております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と、使用価値を比較して、主として、使用価値により測定しております。正味売却価額は、主に不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額などに合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。使用価値の算出にあたっては、将来キャッシュ・フローを6.78%で割引いて算出しております。</p>	広告宣伝費	1,663百万円	消耗品費	819	役員報酬	197	給料手当	4,956	賞与引当金繰入額	774	退職給付費用	267	運賃保管料	1,739	役員退職慰労引当金繰入額	45	パート費	10,934	地代家賃	5,927	水道光熱費	2,247	減価償却費	1,903	建物	140百万円	構築物	12	機械及び装置	0	工具、器具及び備品	23	撤去費用他	57	計	235	用途	種類	減損損失 (百万円)	店舗 (9店)	建物、構築物、工具、器具及び備品	109	計		109	<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は、72.2%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は27.8%であります。主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">2,060 百万円</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td style="text-align: right;">1,119</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">235</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">5,141</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">47</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">767</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">250</td></tr> <tr><td>運賃保管料</td><td style="text-align: right;">1,839</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">59</td></tr> <tr><td>パート費</td><td style="text-align: right;">12,456</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">6,215</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">2,507</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,802</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7</td></tr> </table> <p>※3 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">195百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>撤去費用他</td><td style="text-align: right;">41</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">275</td></tr> </table> <p>※4 減損損失</p> <p>当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">店舗 (2店)</td> <td style="text-align: center;">建物、工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損会計の適用にあたり、主に店舗をキャッシュフローを生み出す最小単位としてグルーピングしておりますが、工場、配送センター、営業管理等特定の店舗に関連付けられない資産については、関連する事業部の共有資産として、本社、寮及び福利厚生施設等については、全社資産としてグルーピングしております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額と、使用価値を比較して、主として、使用価値により測定しております。正味売却価額は、主に不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額などに合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。使用価値の算出にあたっては、将来キャッシュ・フローを6.04%で割引いて算出しております。</p>	広告宣伝費	2,060 百万円	消耗品費	1,119	役員報酬	235	給料手当	5,141	役員賞与引当金繰入額	47	賞与引当金繰入額	767	退職給付費用	250	運賃保管料	1,839	役員退職慰労引当金繰入額	59	パート費	12,456	地代家賃	6,215	水道光熱費	2,507	減価償却費	1,802	建物	6百万円	その他	1	計	7	建物	195百万円	構築物	7	機械及び装置	0	工具、器具及び備品	29	撤去費用他	41	計	275	用途	種類	減損損失 (百万円)	店舗 (2店)	建物、工具、器具及び備品	3	計		3
広告宣伝費	1,663百万円																																																																																																		
消耗品費	819																																																																																																		
役員報酬	197																																																																																																		
給料手当	4,956																																																																																																		
賞与引当金繰入額	774																																																																																																		
退職給付費用	267																																																																																																		
運賃保管料	1,739																																																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	45																																																																																																		
パート費	10,934																																																																																																		
地代家賃	5,927																																																																																																		
水道光熱費	2,247																																																																																																		
減価償却費	1,903																																																																																																		
建物	140百万円																																																																																																		
構築物	12																																																																																																		
機械及び装置	0																																																																																																		
工具、器具及び備品	23																																																																																																		
撤去費用他	57																																																																																																		
計	235																																																																																																		
用途	種類	減損損失 (百万円)																																																																																																	
店舗 (9店)	建物、構築物、工具、器具及び備品	109																																																																																																	
計		109																																																																																																	
広告宣伝費	2,060 百万円																																																																																																		
消耗品費	1,119																																																																																																		
役員報酬	235																																																																																																		
給料手当	5,141																																																																																																		
役員賞与引当金繰入額	47																																																																																																		
賞与引当金繰入額	767																																																																																																		
退職給付費用	250																																																																																																		
運賃保管料	1,839																																																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	59																																																																																																		
パート費	12,456																																																																																																		
地代家賃	6,215																																																																																																		
水道光熱費	2,507																																																																																																		
減価償却費	1,802																																																																																																		
建物	6百万円																																																																																																		
その他	1																																																																																																		
計	7																																																																																																		
建物	195百万円																																																																																																		
構築物	7																																																																																																		
機械及び装置	0																																																																																																		
工具、器具及び備品	29																																																																																																		
撤去費用他	41																																																																																																		
計	275																																																																																																		
用途	種類	減損損失 (百万円)																																																																																																	
店舗 (2店)	建物、工具、器具及び備品	3																																																																																																	
計		3																																																																																																	

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式（注）	32,082.2	—	105	31,977.2
合計	32,082.2	—	105	31,977.2

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少105株は、ストック・オプション(新株予約権)の権利行使による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日				当事業年度 自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
(単位 百万円)				(単位 百万円)			
	車両運搬具	工具、器具 及び備品	合計		車両運搬具	工具、器具 及び備品	合計
取得価額相当額	79	1,099	1,178	取得価額相当額	41	772	814
減価償却累計額相当額	61	731	792	減価償却累計額相当額	20	567	587
期末残高相当額	17	367	385	期末残高相当額	21	205	226
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等			
	1年以内		231百万円		1年以内		138百万円
	1年超		153		1年超		88
	合計		385		合計		226
なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。				同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
	支払リース料		339百万円		支払リース料		244百万円
	減価償却費相当額		339百万円		減価償却費相当額		244百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度 (平成18年2月28日)			当事業年度 (平成19年2月28日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,783	5,967	4,183	1,783	4,212	2,428

(税効果会計関係)

前事業年度 自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日		当事業年度 自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日	
1	繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産) (流動資産) 未払事業税 95百万円 賞与引当金損金不算入額 320 その他 66 繰延税金資産(流動)計 482 (固定資産) 貸倒引当金損金算入限度超過額 138 退職給付引当金損金不算入額 232 役員退職慰労引当金損金不算入額 196 投資有価証券評価損否認額 226 減損損失損金不算入額 810 子会社株式評価損否認額 790 会員権評価損否認額 251 その他有価証券評価差額金 146 その他 122 繰延税金資産(固定)小計 2,917 評価性引当額 △2,149 繰延税金資産(固定)合計 767 (繰延税金資産の合計) 1,250	1	繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産) (流動資産) 未払事業税 105百万円 賞与引当金損金不算入額 318 その他 71 繰延税金資産(流動)計 495 (固定資産) 貸倒引当金損金算入限度超過額 152 役員退職慰労引当金損金不算入額 221 投資有価証券評価損否認額 50 減損損失損金不算入額 799 子会社株式評価損否認額 790 会員権評価損否認額 242 その他有価証券評価差額金 262 その他 131 繰延税金資産(固定)小計 2,651 評価性引当額 △1,975 繰延税金資産(固定)合計 675 (繰延税金資産の合計) 1,170
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.6% (調整) 評価性引当額 △5.2 交際費等永久に損金に算入されない項目 7.2 住民税均等割等 12.4 その他 △2.0 税効果会計適用後の法人税等の負担率 53.0	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.6% (調整) 評価性引当額 △4.6 交際費等永久に損金に算入されない項目 4.3 住民税均等割等 5.1 その他 △0.9 税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.5

(1株当たり情報)

	前事業年度 自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日	当事業年度 自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日
1株当たり純資産額 (円)	106,970	108,422
1株当たり当期純利益金額 (円)	1,128	3,302
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	1,114	3,301

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 平成18年2月28日	当事業年度 平成19年2月28日
純資産の部の合計額 (百万円)	—	68,352
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末純資産額 (百万円)	—	68,352
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末普通株式の数 (株)	—	630,427

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日	当事業年度 自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	721	2,081
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	20	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(20)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	701	2,081
期中平均株式数 (株)	621,776	630,385
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	7,916	48
(うち転換社債)	(7,916)	(—)
(うち新株予約権)	(—)	(48)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類 (新株予約権の数4,170個)	新株予約権2種類 (新株予約権の数1,405個)

(重要な後発事象)

前事業年度 自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日	当事業年度 自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日
<p>当社は、平成18年5月18日開催の取締役会において㈱はなまるの株式5,755株を取得することを決議し、同日付で譲渡契約を締結いたしました。</p> <p>なお、今回の取得により、同社は当社の持分法適用関連会社から連結子会社になります。</p> <p>(1) 株式取得の概要</p> <ul style="list-style-type: none">①取得日 平成18年5月19日②取得株式数 5,755株 (取得価額152百万円)③取得後の所有株式数 16,680株 (51.0%) <p>(2) 取得の目的 経営権の取得</p> <p>(3) ㈱はなまるの概要</p> <ul style="list-style-type: none">①代表者 代表取締役社長 前田 英仁②資本金 134百万円③所在地 東京都中央区銀座3-15-10④事業内容 本格的さぬきうどんチェーン「まんまるはなまるうどん」の直営店舗展開およびFC店舗経営指導⑤売上高及び当期純損失 (平成17年12月期) 売上高 7,564百万円 当期純損失 498百万円⑥総資産及び純資産 (平成17年12月31日現在) 総資産 2,866百万円 純資産 261百万円	<p>当社は、市場の変化と競争激化に機動的に対応するため、牛井関連事業等の事業を子会社として分社化し、純粋持株会社へ移行することとし、平成19年4月13日開催の取締役会において、新設分割計画書を決議し、平成19年5月25日開催の定時株主総会において新設分割計画書の承認を受けました。</p> <p>なお、会社分割につきましては、第2「事業の状況」5「経営上の重要な契約等」(1)提出会社 ③会社分割(新設分割)の総会決議に記載しております。</p>

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)西友	833
		(株)ペッパーフードサービス	240
		(株)フランチャイズアドバンテージ	110
		その他19銘柄	203
		計	1,387
		5,144,000	
		1,500	
		615	
		5,959,141	
		11,105,256	

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	11回日本電気(株) 転換社債	2
		計	2

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	FCベンチャー育成2号投資事業有限責任組合	359
		メガフロート (投資信託受益証券)	285
		その他3銘柄	88
		計	732
		30	
		30,000	
		20,011	
		50,041	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	19,711	1,543	673 (3)	20,582	10,235	981	10,347
構築物	1,963	109	29	2,043	1,430	79	613
機械及び装置	1,917	197	18	2,096	1,609	111	487
車両運搬具	13	—	—	13	12	0	0
工具、器具及び備品	6,094	426	381 (0)	6,139	4,893	442	1,245
土地	4,722	—	—	4,722	—	—	4,722
建設仮勘定	277	12	272	17	—	—	17
有形固定資産計	34,701	2,289	1,374 (3)	35,616	18,182	1,615	17,434
無形固定資産							
のれん	413	43	—	456	283	85	173
借地権	492	—	—	492	—	—	492
商標権	49	4	0	53	36	4	16
ソフトウェア	3,691	174	9	3,856	3,325	270	531
電話加入権	2	0	—	2	—	—	2
その他	45	0	11	34	29	1	5
無形固定資産計	4,695	223	21	4,897	3,675	361	1,222
長期前払費用	3,650	252	86	3,815	1,571	281	2,244
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物

新設店舗(吉野家40店) 651百万円

改装店舗(吉野家98店) 522百万円

3 前事業年度において、無形固定資産の「営業権」として表示されていたものは、財務諸表等規則の改正により、当事業年度から「のれん」と表示しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注)	425	77	12	87	403
投資損失引当金	—	11	—	—	11
賞与引当金	790	785	790	—	785
役員賞与引当金	—	47	—	—	47
役員退職慰労引当金	485	59	—	—	545

(注) 貸倒引当金の当期減少額のうち目的使用以外の取崩額は、洗替84百万円及び回収による取崩2百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 資産の部

(1) 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	251
預金の種類	
普通預金	20,259
定期預金	42
別段預金	55
計	20,357
合計	20,608

(2) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
ハンナン(株)	112
(株)九州吉野家	59
タニザワフーズ(株)	62
(株)菱食	87
(株)ジェフグルメカード	38
その他	921
計	1,281

(ロ) 売掛金滞留状況

期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{C}{A+B}$	$D \div \frac{B}{12}$
1,008	24,778	24,505	1,281	95.0	0.62カ月

(注) 上記金額には、消費税等が含まれております。

(3) 商品

区分	金額（百万円）
配送センター在庫	757
店舗在庫	114
計	872

(4) 製品

区分	金額（百万円）
配送センター在庫	70
ミートセンター在庫	1
カミッサリーセンター在庫	1
店舗在庫	11
計	85

(5) 原材料

区分	金額（百万円）
原料肉他	3,842
調味料他	4
計	3,846

(6) 仕掛品

区分	金額（百万円）
白菜つけもの	2
計	2

(7) 貯蔵品

区分	金額（百万円）
備品	46
商品券	2
その他貯蔵品	1
計	49

(8) 関係会社株式

相手先	金額（百万円）
(株)はなまる	3,861
(株)九州吉野家	1,809
(株)京樽	1,783
(株)ピーターパンコモコ	1,315
ヨシノヤアメリカ・インク	1,285
(株)沖縄吉野家	327
(株)石焼ビビンパ	127
台湾吉野家(股)	110
(株)北海道吉野家	98
(株)MR サービス	70
(株)三幸舎ランドリーセンター	28
(株)コンスタンツ	25
(株)ポット・アンド・ポット (注)	0
(株)上海エクスプレス	0
計	10,842

(注) (株)ポット・アンド・ポットは平成19年3月1日付けで(株)千吉に商号変更しております。

(9) 差入保証金

相手先	金額（百万円）
(株)西洋フードシステムズ (吉野家横浜西口店、吉野家お茶の水店)	309
(株)コンスタンツ (吉野家有楽町店、吉野家銀座三丁目店)	181
(有)オリエント (吉野家新橋烏森口店)	150
清水 武司 (吉野家調布駅前店)	146
(株)アルファオメガ (吉野家六本木六丁目店)	144
(宗)露天神社 (吉野家お初天神店)	139
(有)ダヴィンチOF 4 (本社)	139
(株)T・N丸善ビル (吉野家駿河台店)	128
(株)依田商会 (吉野家中目黒駅前店)	109
その他	8,196
計	9,644

2 負債の部

流動負債

買掛金

相手先	金額（百万円）
ハンナン食品(株)	478
ハンナン(株)	274
木徳神糧(株)	190
仙波フーズ(株)	182
伊藤忠商事(株)	167
(株)神明	123
日本ハム(株)	120
その他	1,016
計	2,554

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
株主総会	5月中
基準日	2月末日
株券の種類	1株券、10株券、100株券、1,000株券
剰余金の配当の基準日	8月末日 2月末日
1単元の株式数	一株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新株券交付手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店営業所 無料 1枚につき100円+印紙税相当額
端株の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 無料
公告掲載方法	電子公告 ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	株主優待制度 1 株主優待の方法 1株以上10株未満の株主に対し3,000円相当の、10株以上20株未満の株主に6,000円相当の、20株以上の株主に12,000円相当の当社店舗利用「サービス券」を2回贈呈。 2 対象株主 毎年2月末日及び8月末日現在の保有株式数1株以上の株主 3 株主優待券の有効期限 発行日の属する月の月末より1年間

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第49期）（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）平成18年5月29日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第50期中）（自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日）平成18年11月28日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成19年2月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の2（会社分割）に基づく臨時報告書であります。

(4) 臨時報告書の訂正報告書

平成19年4月13日関東財務局長に提出

平成19年2月28日提出の臨時報告書（会社分割）に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年5月26日

株式会社吉野家ディー・アンド・シー

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 村上 眞治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 久世 浩一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社吉野家ディー・アンド・シーの平成17年3月1日から平成18年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社吉野家ディー・アンド・シー及び連結子会社の平成18年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年5月25日

株式会社吉野家ディー・アンド・シー

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 村上 眞治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 久世 浩一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社吉野家ディー・アンド・シーの平成18年3月1日から平成19年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社吉野家ディー・アンド・シー及び連結子会社の平成19年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年5月26日

株式会社吉野家ディー・アンド・シー

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 村上 眞治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 久世 浩一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社吉野家ディー・アンド・シーの平成17年3月1日から平成18年2月28日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社吉野家ディー・アンド・シーの平成18年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年5月25日

株式会社吉野家ディー・アンド・シー

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 村上 眞治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 久世 浩一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社吉野家ディー・アンド・シーの平成18年3月1日から平成19年2月28日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社吉野家ディー・アンド・シーの平成19年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

(重要な後発事象)に記載されているとおり、会社は平成19年4月13日開催の取締役会において、牛井関連事業等の分割計画書を決議し、平成19年5月25日開催の定時株主総会で承認された。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。